午前十時五分 開議

○古川委員長 Ⅱ それでは、ただいまから文教厚生常任委員会を開催いたします。本日の審議に当たり、お手元に本委員会に付託された全議案・請願一覧及び執行部提出による議案の説明要旨と「請願・陳情に対する現状と対策」を配付しております。

これより質疑に入ります。

通告に従い、順次発言を許可します。

○原田委員 Ⅱ 皆さんおはようございます。原田でございます。四問通告をしておりますので、順次質問に入っていきますと思います。

まず、乳児院で発生した事件についてお尋ねをいたします。

五月三十一日に佐賀市内の乳児院で、一時保護中の子供の母親が施設職員を殺傷するという痛ましい事件が発生しました。亡くなられた職員に御冥福をお祈りするとともに、御家族の皆様にお悔やみを申し上げたいと思います。

これまで不審者に対する対策は講じられてきたものと思っておりますが、今回の事件は保護者による犯行という異例のものだというふうに感じております。しかし、想定していなかったことが起きてしまいました。決して今後このような悲劇が起らないようにしっかりと検証するとともに、対策を講じていく必要があると思います。

そこで、次の点についてお尋ねをいたします。

一時保護の手続についてであります。

一時保護は、児童相談所長の職権で実施できるものと承知しておりますが、保護者への説明はどのようなようになっていくのか。保護者の理解が得られないときなどのようにしているのか。そしてまた、今回の事案においてはどのようなだったのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長 Ⅱ 一時保護の手続についてお答えいたします。

一時保護は、児童虐待など、子供を現在の生活環境に置くことが子供の安全な家庭生活を確保する上で明らかに問題があると児童相談所が判断する場合に実施するものでございます。

子供の保護の観点から、親子を離す一時保護を行います。親子関係を修復して、再び一緒に生活してもらうことを目標とし、その間、子供と家庭を支援していくこととなります。

一時保護に際しては、保護者の理解の下で実施することが基本となります。

保護者に対しては、一時保護の理由、目的、今後の見通し、一時保護中の子供の生活、児童相談所の職権などについて説明を行い、保護者の同意を得て一時保護を行うことが望ましいとされております。今回の事案でも、児童相談所は保護者に対し、先ほど御答弁いたしました一時保護の理由などを説明しております。

以上でございます。

○原田委員 Ⅱ 同意の下に行くということが前提となっているということでありますね。

次に、子供の居場所の秘匿についてであります。

一時保護の場所は秘匿したほうがよいのではないかという声もありますが、それに関してお答えを求めます。

○野田こども家庭課長 Ⅱ 子供の居どころの秘匿についてお答えいたします。

児童相談所は、子供の保護の観点から、親子を離す一時保護を行います。一時保護の最終的な目標としましては、親子関係を修復し、再び一緒に生活することを目指しております。そうした子供を離して守るところでございます。けた支援という難しいバランスの中で判断をしているところでございます。

子供の居どころを秘匿することは、子供を守るといふ点ではリスクを減らす手段の一つであります。家庭復帰に向けて支援するに当たり、保護者の不安

を少しでも取り除き、保護者との信頼関係を築きながら支援につなげていきたいという思いから、ぎりぎりの判断で子供の居どころとなる施設情報をお伝えしているところがございます。今回も保護者に対し、保護を行う施設は伝えておりました。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ分かりました。

次に、一時保護の場所の変更についてであります。

今回の事案発生後も国から再度通達が来ているようでありますけれども、問題行動がある場合に保護の場所を変更すること、こういったことを国は想定しているようであります。

本県の場合は、乳児院が県内に一つしかないという現状があります。そういうことであれば秘匿が非常にしづらい環境にあると。そうした場合、どういう対応をされているのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長Ⅱ一時保護の場所の変更についてお答えいたします。

先ほど答弁いたしました子供を守るといふことと、家庭復帰に向けて支援することのバランスを取るといふことは非常に難しいものがございます。保護の場所の変更も、子供を守るといふ面ではリスクを減らす手段の一つであります。子供にとって生活環境が変化することとなり、子供に負担が生じ、精神的に不安定になるおそれなども併せて考えていく必要がございます。

そのため、家庭復帰に向けて子供のよりよい養育の観点からは、できるだけ保護先の変更はしないことが望ましくありますが、様々なケースがあり、子供を保護しつつ家庭復帰を目指すというバランスの中で非常に難しい判断を常に求められているという状況でございます。

委員御指摘のとおり、乳児院については県内に一カ所ではありますが、保護の場所を変更せざるを得ない場合は、ほかの施設への入所や一時保護に対応でき

る里親などでの養育をお願いすることとしております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ本場に一律に図れないというようなことをいろんなやり取りの中でも感じてはいます。どういう状況だからこういうことをやったほうが効果があるのではないかとということや、案件ごとにしつかりいろいろな方々と協議をしながらやっておられるんだらうというふうには思っております。例えば、こういう施設、乳児院というような本場に小さい子供さんを入れるところなので、簡単に里親というところも慣れた状況ではないのではないかなというふうに思うわけで、県内に一つしかないということでありませけれども、例えば、他県の乳児院をというようなことも考慮することもあるのかどうかお尋ねします。

○野田こども家庭課長Ⅱ子供の養育の環境については、その子供の状況に応じて最適な場所を選ぶこととしておりますが、県内でその保護先がないということでありましたら、県外を含めまして検討することとしております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそれでは次に、子供との面会についてお尋ねしたいというふうに思います。

一時保護で子供と離された保護者から面会したいとの希望があった場合、これはどのような対応になるのか。通常、児童相談所の職員が同席するべきじゃないかなというふうには思っておりますが、どういう状況なのか。そしてまた、今回の事案の中ではどうであったのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長Ⅱ子供との面会についてお答えいたします。

子供と保護者の面会についても、子供を守るといふ面からは、面会を制限するということのもリスクを減らす手段の一つとなります。しかし、面会は今後の将来の親子関係の修復に向けて大切なこととなりますので、そのバランスを取る

ことは非常に難しいものがございます。

こうしたバランスの難しい判断が求められる中、一時保護中の子供に関する保護者の面会、電話、手紙などへの対応につきましては、児童相談所は子供の人権に十分配慮しつつ、子供のよりよい養育の観点から、家族の状況を踏まえまして個別的な対応を行っているところでございます。

保護者の面会に関しては、あらかじめ児童相談所が調整を行って実施しております。保護者との面会においては施設任せではなく、児童相談所の職員が立会いをし、面会中の保護者と子供の状況観察、突発的事態に備えることとしております。こうした対応は、国の通知なども参考に、家族や子供の状況に応じて個別に判断しております。

子供の保護と今後の家庭復帰に向けた支援という現場の非常に難しいオペレーションの中で、子供の保護という観点でリスクを減らすには、保護場所の秘匿、保護場所の変更、面会制限などの手段もありますが、今回の事案では、児童相談所は家族への介入と支援の難しいバランスの中で、子供を保護しつつ家庭復帰に向かえるよう、条件つきで面会を行うという判断をしたところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ今回、五月二十五日でしたか、一時帰宅というか、子供と御両親がそろって、あるイベントとかに参加されたようなことを聞いております。この折、帰ってこられるときとかもどういう状況であったのか、問題行動につながるような、何かそういう懸念を受けるようなことがあったのかどうかお尋ねしたいと思います。

○野田こども家庭課長Ⅱ五月二十五日の状況について御説明をいたします。

子供を伴ってイベントのほうに外出をしたいという希望が寄せられておりまして、児童相談所はあらかじめその内容を精査し対応したところでございます。

当日は何時に戻すという条件を付しまして外出をすることとなりますけれども、父母と子供を伴いまして外出をし、予定どりの時間に乳児院のほうにまた子供を戻していただいているという状況にございました。保護者については非常に落ち着いた状況であったというふうに聞いております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。

では次に、施設との情報共有についてお尋ねをしたいと思います。

一時保護先の施設との間でどのような情報をやり取りしているのか。そしてまた、今回はそうした情報のやり取りがしつかりできていたのかどうか、そこをお尋ねしたいと思います。

○野田こども家庭課長Ⅱ施設との情報共有についてお答えいたします。

一時保護に至る家庭は、その家庭環境やその背景も複雑な場合が多く、様々な事情を抱えており、個別対応が必要となります。

児童相談所と施設は、一時保護をしつつ、家庭復帰を目指すという難しいオペレーションを行っており、児童相談所と施設の間では大変多くの情報をやり取りしております。

例えば、子供の持参品やアレルギーといった情報のほか、家族構成や保護者の健康状態、一時保護の理由、保護者と子供との接触の条件など、子供の養育や保護者との対応に関する情報がございます。今回もこうした情報をお伝えしております。

現場での対応は難しく、正解は一つではないと考えておりますが、こうした難しい現場に日々向き合う施設に対しては、個々のケースの情報を全てお伝えして、あとは施設で判断してもらおうということではなく、むしろ施設の負担を考え、児童相談所が施設に寄り添い、個々のケースに応じた対応方法を考えて伝え、一緒に対応していくことのほうがよいのではないかと考えております。

様々なケースを扱う児童福祉の現場は、画一的な対応はできず、判断には一つ一つ重く、難しいものがございます。

以上でございます。

○原田委員⇨それでは、そういった状況を受けてでありますけれども、再発の防止についてということをお尋ねします。

保護者がここまでの加害行為に及ぶことは誰も想定していなかったのではないかとこのように思うところであります。明白な過失があれば別ではあります。想定されない異例の事件で、どこに責任があるのかと責任論に終始することはどうかというふうにも考えます。

ただ、人が一人亡くなっていることは重く受け止めなければなりません。特に親子の問題を解消したいと母親に寄り添われた方が命を落とされております。同様の施設で働かれている職員の方々の不安を考えると、再発防止に向けた県の一日も早い取組を望んでおられると思います。

そこで県として、再発防止にどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長⇨再発防止についてお答えいたします。

今回の事件を受けて、それぞれの施設や現場の実態やリスクを踏まえた安全対策づくり、関係者への周知徹底などについて通知し、改めてお願いをいたしました。

各施設は、施設の構造、運営体制など様々でございます。それぞれの状況に応じて個別に安全対策を検討していただく必要があります。

そこで、各施設を一つ一つ訪問し、安全対策状況のヒアリングを実施するとともに、御意見を伺いながら、どのような安全対策が望ましいか、一緒に考えていくこととしております。

児童福祉の現場の方々は、思いを持って一つ一つ難しい対応をしていただ

ているところがございます。そうした施設で働く職員の方々が安心して働けるよう、こうした事件が起きることがないよう、引き続き少しでもよい形がないか、施設の方々と意見交換をしながら取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○原田委員⇨施設を一つ一つ回って個別の対応をしつかりやっていくというところは非常に有効ではないかなと思えますが、ただ、そこには危機管理のスペシャリストとか、そういった方が一緒に行って、できるだけ多くの人で考えていくということをぜひ実行していただきたいし、また、全体の意見交換の会合が少し延期されたということも聞いていますけれども、そうしたいろんな人が一堂に会して協議をしていくということも有効であろうと思うので、ありとあらゆる考えられることをしっかりとやっていただきたいというふうに思います。

本当に非常に難しい対応が求められるというふうに思っておりますけれども、今回の事件のようなことがどうすれば防ぐことができたのか、防ぐ手だてが本当になかったのかというようなことを一人一人がしっかりと考えていく、そうしたこと、自分の仕事をいま一度しっかりと見直す機会にぜひいただければという思いをお伝えして、この質問を終わりたいと思います。

次に、教員不足の解消に向けた対策についてお尋ねをしたいと思います。

教員不足については全国的な問題となっており、先日の新聞報道では、佐賀県の県内小学校の教員試験が〇・九倍との見出しが躍りました。県内の教育関係者ばかりでなく、多くの方がこの報道に衝撃を受けているのではないかと思っております。

採用者数を増やした、三十人増えているようでもありますけれども、そうしたことが背景にあるというふうには聞いていますが、志願者が減っているというのは事実であり、せめて二倍ぐらいの倍率、二倍以上の倍率がないとなかなか

教育の質が保てないのではないかなというふうな声も聞くところであります。

県教育委員会が様々な取組を実施していることは承知をしております。しかし、六十五歳を過ぎても講師として教壇に立っている知人が周りに複数おります。実際、私より二歳下の方二名という話しをすることができました。自分の経験が置かれるということはありがたいという反面、いつまで行かなきゃならないのかなというようなことも言われておりました。地元の教育長と話しでも、そうした方々がいることで自分のテリトリーの学校が何とか運営できているというような声も聞いているところであります。

また、退職教員で構成されています「公立学校共済組合友の会」では、未来の先生応援プロジェクトということで、教師を目指す学生を対象に、各都道府県から一学年に三名、月一百万円の奨学金を給付する事業を開始しようとする準備を進められております。こうした教員の成り手を増やす取組は広がりを見せているのではないかなと思います。

月額一百万円の奨学金が直接生徒増に、そうした成果につながるとはなかなか思いませんが、こうした教員不足を解消したいとの思いが大きく広がっていくこと、そうしたことが大切でないのかなというふうに思っているところではあります。

また、介護職の人材不足もあり、その確保のために、中学校の段階から介護に関心を持ってもらう取組が行われているとも聞いておりますし、教員として働くことを早くから意識してもらう活動、それも重要だろうというふうに思います。

また、教員に対してネガティブな内容の報道が目につく現状であります。しかし、未来を担う子供を教え導く重要な役割を担っている教員という職業は誇らしい仕事であることや、教員を尊重する意識が県民全体で醸成されることが必要ではないかと思っております。

そこで、次の点についてお尋ねいたします。

教員採用選考試験の状況についてであります。

教員採用選考試験のうち、小中学校の志願者と志願倍率は年々減少傾向にあります。ピーク時と近年の状況は本当に大きく変化をしております。

そこで、次の点をお伺いします。

まず、全国状況であります。全国の受験者数と採用倍率の状況はどうなっているのか。これは先般、新聞等の報道で見てもおりましたが、これは受験者数、採用倍率ということで、きちんとした実際の結果なので、判断しやすいということ、まずはこの数字をお知らせいただければと思います。

○野口教職員課長 教員採用選考試験の全国状況についてお答えいたします。全国における小中学校の採用倍率は、平成十二年度採用試験をピークに年々減少してきております。ピークであった平成十二年度は、小学校では受験者数四万六千五百五十六人で採用倍率が十二・五倍、中学校では、受験者数四万七千八百四十六人で採用倍率が十七・九倍でありました。

国が公表している令和四年度採用から令和六年度採用の三年間の状況では、小学校で受験者数が四万人台から三万六千人台に、採用倍率は二・五倍から二・二倍に年々減少しております。中学校でも同様で、受験者数が四万二千人台から三万九千人台に、採用倍率は四・七倍から四・〇倍に年々減少しております。

以上でございます。

○原田委員 ありがとうございます。

次に、佐賀県の状況についてお伺いします。

先ほど前語りのところで〇・九倍と申しましたが、本当にびっくりする数字、同様に、宮崎が〇・九三倍とかいうことで一を割っているところもほかにあります。佐賀県に比べて、こちら佐賀県に関しては、志願者数と志願者

の倍率、このようにことで数字をお知らせしていただければと思います。

○野口教職員課長Ⅱ佐賀県的狀況についてお答えいたします。

本県における志願倍率は、小学校では平成十三年度採用試験をピークに、中学校では平成十一年度採用試験をピークに年々減少しております。

小学校のピークとなった平成十三年度は、志願者数五百六人で志願倍率が十・八倍、中学校のピークであった平成十一年度は、志願者数四百六十三人で志願倍率十八・五倍でありました。

直近三年間の令和五年度採用から令和七年度採用の状況では、小学校で、志願者数が二百六十二人から二百二十五人に、志願倍率は一・四倍から一・三倍へ減少しております。中学校では、志願者数が百九十四人から百六十九人に、志願倍率は二・〇倍から一・五倍へと減少しております。

この倍率の変動は、志願者数の減少だけでなく、採用予定者数の増加も要因となります。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。本当に急激に何かぼんと下がったのではなくて、じわじわとずっと下降線をたどっているというのが現状かなというふうにも思っているところであります。危機感、教育委員会を含めて早くから持っておられて対応もされたのではないかなというふうに思いますが、そこで、これまでの取組について伺いたいします。

小中学校の採用試験の志願者数の減少と志願倍率の低下、これは様々な要因があるというふうにも思っております。先ほど募集定員を上げたというようなこととかも当然あるでしょうけど、主要な要因と分析、整理した上で効果的な取組を行っていかねばならないというふうに思いますが、まず志願者の減少の要因分析、どのような要因で志願者数は減少、また、志願倍率は低下しているのか、どういう分析をされているのかお尋ねいたします。

○野口教職員課長Ⅱ志願者数の減少等の要因分析についてお答えいたします。教員採用選考試験の志願者数の減少等は、民間企業の採用動向の影響、採用試験を受験する既卒者の減少、教員免許取得者の減少といったことが要因として挙げられます。

なお、委員御指摘の県内小学校の教員試験〇・九倍については、育児休業等の代替を正規職員で対応するために、採用予定者数を昨年度から三十人増やしたことで、それから、志願者数が昨年度よりも四十五人減少したことが主な原因と考えております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそうした要因分析を踏まえて、どのような取組を行ってきたのかお尋ねいたします。

○野口教職員課長Ⅱ要因分析を踏まえたこれまでの取組についてお答えいたします。

教員の人材確保については、教員採用選考試験の改革、丁寧なサポート体制、教員の魅力発信、この三つの柱で取り組んできております。

教員採用選考試験の改革については、秋の選考試験の実施、UJインターンや民間企業経験者等の特別選考、大学三年生チャレンジ受験の実施など、幅広い人材の確保に努めております。

丁寧なサポート体制については、ベテラン教員が若手教員と連携して児童の指導をサポートするチーム担任制の導入、いつでも、どこでも、気軽に相談できる悩み相談ステーションの開設、これらのことに取り組み、一人で悩むことがない体制を整えております。

教員の魅力発信については、教員採用に関する専用サイトやSNSを活用し、現職教員のインタビュー、それから、先生の一日の紹介など、情報発信を行い、県教育委員会の様々な取組をタイムリーに発信しております。

以上でございます。

○原田委員⇨私もこの質問をするに当たっている調べてはおりまして、本当にどこも同じような状況なので、いろんな取組、先ほど言われた大学三年生が一次試験を受けて、それで四年時には一次試験を免除するというようなこと、どこかがそうしたことをやると、ほかの県も追従してやっていると。どこも本当に何か手はないのかなと思ってやられているんだらうというふうに思っております。

ただ、その中でもなかなか厳しくて伸びない県もあつたり、伸びている自治体もあつたりする。

例えば、私が見たところでは、岡山県の事例というのが、非常にぐっとここ何年か伸びていたりするんですね。だから、そういったことをどこも参考にしてやるべきだらうというふうに思っておりますけれども、本県においては、先ほど言った取組をされた結果、こういった状況が生まれたのか、効果があつたのか。複数やられているけど、この対策は効果が上がったんではないかかといったことがあれば、お知らせをお願いします。

○野口教職員課長⇨取組の効果についてお答えいたします。

秋の選考試験を実施したことにより、採用予定者数を上回る志願者を確保することができております。また、UJインターン特別選考では、即戦力となる現職教員を採用することができております。

さらに、昨年度から実施しています大学三年生チャレンジ受験では、昨年度受験し、第一次選考を合格した者のうち、約九割が今年度の第二次試験に志願をしております。志願者の確保につながっております。

こうしたことは、丁寧なサポート体制、教員の魅力発信に取り組んだ成果でもあるというふうに考えております。

以上でございます。

○原田委員⇨そうですね、本当に様々なことをやっていたらいいと。ただ、結果として、その数字がなかなか伸びないという現実というのとであり、やはりまだまだ様々なことを行っていく必要があるんだらうというふうにも思います。

それでは、先ほど少し触れましたけれども、ほかの自治体の取組についてお尋ねしたいと思います。

全国的に教員不足と言われておりますが、近年でも教員採用選考試験の倍率が高い自治体もあります。

新聞記事からではありますけれども、二〇二四年採用ということで、小学校では三倍から四倍のところ、また、中学校でも四倍から五倍の県が複数あるということも事実であります。そうした自治体の取組を検証して、本県の志願者増につなげていくことも必要ではないかというふうに思います。

まずは、採用試験の倍率の高い自治体はどういった県があるのかお尋ねします。

○野口教職員課長⇨採用試験の倍率が高い自治体についてお答えいたします。

国が公表している最新の公立学校教員採用選考試験の実施状況によりますと、令和五年度実施の教員採用選考試験において、小学校、中学校ともに比較的倍率が高い自治体は、大阪府、奈良県、鳥取県、高知県となっております。九州では沖縄県が最も高く、小学校で三・〇倍、中学校で四・四倍となっております。

沖縄県以外の九州各県の倍率は、小学校で一・二倍から一・五倍、中学校で一・六倍から三・七倍となっております。

以上でございます。

○原田委員⇨本当に倍率が高いところ、関西圏が少し高いのかなというふうなことを思いますし、大都市は大学が多いからというふうに考えると、福岡がも

う少し上がってもおかしくないのに、福岡もほぼ九州内の各県と変わらないという状況であろうかと思えます。ただ単純に大学の数とかいうことじゃないのかなとは思いますが、そういった先ほど述べられました自治体の取組、こういったことを調査していくことも必要なかなというふうに思いますけれども、今、効果があったところを分析されているのか、その点についてお尋ねしたいと思います。

○野口教職員課長 採用試験の倍率が高い自治体の取組の分析についてお答えいたします。

倍率が高い自治体においては、周辺の自治体とは異なる期日に採用試験を実施する。少子化による学級数の減少に伴い、採用数を抑制する。多様な人材を確保するための特徴的な選考を実施するなどに取り組んでいるというふうに調査しております。

周辺の自治体と異なる期日に採用試験を実施した場合、志願者数が増加し、倍率が高くなるというメリットはございます。一方で、デメリットとしては、他県との併願ができるため、辞退者が多数出ることも考えられ、採用者数の見込みが難しくなります。

少子化による学級数の減少に伴い、採用数を抑制する自治体もありますが、本県では、きめ細かな指導を行うために採用数を大幅に減らすということは考えておりません。

多様な人材を確保するための特徴的な選考については、一般企業経験者の採用や特別な知識、技能を持つ方の採用において、一定の効果があると考えております。

他の自治体の取組について、倍率のいかにかわらず、佐賀県の求める人材の確保につながるかどうかという視点を持って研究をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○原田委員 ありがとうございます。ただ単に、数値だけではないというようなお答えだったのかなとも思いますけれども、ただ、ほかにも要因があるのかもしれませんので、さらにその分析というものを進めていく必要はあるかと思えます。そしてまた、本当に効果がある取組があれば、すぐにも本県においても採用して、あらゆる手を尽くしてやっていくべき問題なのかなというふうに思いますので、そこはよろしく願いたいと思います。

次に、今回改正されました給与特別措置法の改正についてお尋ねをいたします。

教員の働き方改革や処遇改善等を目的とした給与特別措置法の一部が改正されましたが、学校現場の教員に当該改正の効果が実感できるように取り組んでもらいたいというふうに思います。

そこで、お尋ねですが、今回の給与特別措置法の一部改正の概要はどういうものなのかお尋ねをいたします。

○野口教職員課長 給与特別措置法の一部改正の概要についてお答えいたします。

本年六月十一日に成立しました給与特別措置法の一部改正は、教職調整額の支給率の引き上げ、業務量管理・健康確保措置実施計画を教育委員会ごとに策定、公立中学校における三十五人学級の実現に関する措置といったものが主なものでございます。

また、教育職員の一カ月の時間外在校等時間を平均三十時間程度に削減することを目標に、教育職員一人当たりの担当する授業時数を削減すること、教育課程の編成の在り方について検討を行うこと、教育職員以外の学校の教育活動を支援する人材を増員することなどの措置を講ずることとされております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ様々な取組、一番大きかったのが四%から一〇%に年ごとに上げていくということは大きく報じられておりますけれども、ただ一方で、残業時間を圧縮していくために様々な計画を立てていくということを校長等々に求めるということに対しては、少し反発もあるとかいうようなことも聞いておりますし、今回のことに対しては様々な受け止め方があるのだろうというふうに思っています。

県としては、この法改正をどういうふうに受け止めているのかお尋ねをいたします。

○野口教職員課長Ⅱ法改正の受け止めについてお答えいたします。

今回の法改正の内容については、国を挙げて教員を確保するための環境整備に取り組む総合的な施策として改正されたものと認識をしております。

この法改正を受けて、教員の処遇改善や組織的な学校運営、指導の促進、学校における働き方改革の一層の推進など、学校が抱える課題に対し、教育委員会がどれだけ本気で取り組むかが問われているものと考えております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ法改正の内容がまだ不十分という声もありますけれども、一歩前進したというような受け止めが非常に多いのかなと思っておりますので、ぜひともそこはできる限りの対策というか、実効性が出るような動きにつなげていただければというふうに思います。

次に、今後の取組についてをお尋ねいたします。

教員不足については、学校現場における当面の課題と中長期的に取り組むべき課題があると思います。

そこで、お尋ねですけれども、教員が足りないという学校現場の状況について、どのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

○野口教職員課長Ⅱ教員が足りないという学校現場の当面の課題への取組につ

いてお答えをいたします。

現在起きている教員不足は、産休育休を取得した教員の代替や、きめ細かな指導のための加配を目的として配置する講師が足りていない状況であります。

県教育委員会では、講師の給与引き上げ、ペーパーティーチャー研修講座の充実、退職校長会との連携、非常勤講師の配置などに取り組む、学校現場で教員が足りないという状況の改善を図っているところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそこは退職された方も含めて、いろんなサポートをやっていく体制をぜひつくっていかなくやいかんと思っています。

地元の教育長と話したときには、支援員を小中学校にしっかりと配置をして、そこで教員の業務を軽減するようなことをやっていると。それは一定効果が上がっていますというような話もありましたので、県内のいろんな学校の取組等々も、効果を上げているところは広げていくようなことをぜひやっていただければと思います。

次に、中長期的な課題についてということ、安定的に教員を採用していくためには、これから教員を目指そうとする人材の確保が不可欠であろうと思います。学校現場で働く教員の働き方改革、これをより一層推進していくことが必要だろうと思います。

そこで、次の点についてお尋ねしたいと思います、まずは大学生についての働きかけであります。

佐賀で教員になりたいと思う大学生を増やしていくためには、今後どのように取り組んでいかれるのかお尋ねをいたします。

○野口教職員課長Ⅱ佐賀で教員になりたいと思う大学生を増やすための大学生への働きかけについてお答えいたします。

教員養成系大学・学部はもとより、他学部からの志願者を増やすために、近

隣大学における教員採用説明会では、対象学部を拡大し、広く呼びかけをして
いるところがございます。

また、新たな取組として、本年度から大学生教職体験プログラムを実施いた
します。県内外の大学一年生や大学三年生チャレンジ受験の合格者を対象とし
て、早い時期に教職体験をしてみらおうというもので、先輩教員や生徒との座
談会、参加者同士の交流会を通して、佐賀で教員になりたいと思う学生を増や
していきたいと考えております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ教職というか、教育学部とかではなくてとおっしゃいましたけれ
ども、ちょっとびっくりしたんですけど、国公立の教育学部から先生になると
いうのが全体の二五%ぐらいしかいないんですね。ほかは私立大学、一部国立
もですけども、教職を取って入ってくるのが六五%程度ということで、ぜひ
いろんなところに声をかけていただきたいと思います。

一つ、今年からできた人材を育成するということで、Uターンか、産業労働
部のほうで行われている他県から戻ってきた人に支援金を、奨学金の返済に関
してということでありましたけれども、例えばこういういったこと、我々が見に
行った県では、そのチラシを保護者に配ると。保護者に配って、これを活用し
て、うちの県というか、地元に戻ってこいよみたいな動きをつくっていきたい
というような話もあって、大学生への直接の声かけもそうでしょうけれども、
保護者に対しての働きかけであるとか、それにつながるような奨学金の造成と
か、そういったいろんなことをぜひ考えてやっていただければというふうに思
います。

次に、働き方改革の推進についてでありますけれども、教員として働くこと
に対しての印象を改善するためには、より一層の働き方改革の推進が不可欠で
あるというふうに思います。

この質問をするに当たり、何人かの現職やOBの方にお尋ねしましたけれど
も、ほぼほぼこの問題に直面するんですね。この問題に対して、今後どのよう
に取り組んでいかれるのかお尋ねいたします。

○野口教職員課長Ⅱ働き方改革の推進についてお答えいたします。

学校や教員を取り巻く環境は、以前とは大きく異なってきました。学校
や教員が担うべき業務を整理するとともに、地域や保護者の方との連携協力を
図りながら、教員の働き方改革を推進していかなければならないというふうに
考えております。

県教育委員会では、これまでに服務管理システム等の導入による業務のデジ
タル化、教員業務支援員などの教員以外の人材活用、時間外在校等時間の客観
的管理などにより、教員の働き方改革の推進に取り組んでまいりました。

今後は、給与特別措置法の改正を踏まえたさらなる働き方改革の推進を、市
町教育委員会をはじめ、PTAや地域の関係団体と連携、調整を図りながら取
り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱぜひともお願いしたいと思います。他県を先行するような形で、
佐賀県を見習えというようになっていくような取組をぜひやっていただ
きたいと思います。

最後に、教員を尊重する機運醸成ということで、教育長に質問したいと思
います。

子供たちを教え導く存在である教員は尊敬されるべき仕事であります。その
ことを社会全体として共通認識をして、教員一人一人が誇りを持って日々子供
たちと接してもらいたいというふうに考えます。

社会全体として、教員を尊重する機運を醸成していくために、今後どのよう
な思いで取り組んでいかれるのかお尋ねいたします。

○甲斐教育長Ⅱ教員を尊重する機運醸成についてお答えをいたします。

教員は、子供たちの未来を育む極めて重要な役割を担っています。皆さん本当に高度な専門性と使命感を持って、日々子供たちと向き合っていたいただいているというふうに思っております。

現在、学校現場には、長時間勤務や人員不足、教育格差など様々な課題がございます。教員が本来の教育活動に専念できる環境づくりというのが急務というふうに私も思っております。

県教育委員会では、こうした状況を踏まえまして、教職員定数の改善や少人数学級の推進、教員の処遇改善など、教育環境の整備に向けた取組をこれまで取り組んでまいりました。委員がおっしゃいますように、教員を尊重する機運醸成との御指摘は本当におっしゃるとおりでございます。私もその思いを持っております。

教員という職のすばらしさ、貢献というのを広く皆様に知っていただきたいというふうに思います。そのためには、やはり先生方がやりがいを持って生き生きと子供たちに接している、そういう姿を見ていただくということが大切なんだろうというふうに思います。それが教員への憧れや尊重をもたらすことにつながると思います。そのためにも教育環境の整備に向けた取組をさらに強化してまいります。

そして、教員の皆さんが教員の免許を持っている教育のプロでいらっしゃって、日々実践をしていらっしゃる教育のプロであるということ、誇りを持って仕事をしていただいているということを、市町教育委員会とも連携しながら発信していきたいと思っております。

また、PTAの皆さんとも協力しまして、未来を担う子供たちの成長を多くの皆様に共に支えていただける環境を一緒につくっていくことができばというふうに思っております。

日々子供たちと向き合い、一人一人の成長を支えてくださっている教員の皆さんに、本当に敬意を表したいと思っております。

教育は、やはり社会の根幹を成すものだと考えております。県教育委員会として、教育現場の声をしっかりと受け止め、持続可能な教育環境の構築、教員人材の確保に向けて全力で取り組んでまいりたいと思っております。

○原田委員Ⅱぜひしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

我々がPTAをしていた頃というのは、市郡対抗のミニバレーボール大会とか、そんなのもあつて、何か和気あいあいとPTAと教員の方々とやっていたという、PTAの役員でない方との橋渡しみたいなこともできていたかなというふうに思います。現状がどうかというのは把握はしておりませんが、そういった関係性を有効に生かしてやっていただきたいと思えますし、また様々な学校で活躍されている先生方の生の声を県民に届けるような、何かそういうこともあればいいのかなというふうに思いますので、ぜひそうしたことも含めて、しっかりと取り組んでいただければと思います。

続きまして、三問目であります。県立高校における探究学習についてお尋ねをいたしたいと思っております。

高校においては、新学習指導要領に沿って、総合的な探究の時間が二〇二二年から必修科目となり、それを軸として探究学習が実施されております。

新学習指導要領では、学んだことを社会で生かすための学びに向かう力、人間性の育成、社会で生きて働くための知識、技能の習得、未知のことにも対応できる思考力、判断力、表現力を三つの柱として、子供たちが自分で未来を切り開いていけるよう、生きていくための資質、能力を育むことを重視しており、自ら学び、自ら考える力を育てる学習として、探究学習が取り入れられたと理解しております。

「未来の学び」や「これからの変化が激しく、予測が難しい複雑化した社会

に必要な能力を育む」、「キャリア形成にも結びつく」など肯定的な評価がある一方で、探究学習を推進し、学習の効果を上げていくためには、教員の負担が大きいことや、地域との連携をどうつくるかなど複数の課題があり、学校や教員によって探究学習への取組方に差があるのではないかと考えております。しかも、その差はかなり大きいのではないかと考えます。

私は、高校の探究学習は、昨今、社会でも非常に注目され、取り組む大学が増えている課題解決型学習、PBLに通じる重視すべき学習であり、ぜひとも県教育委員会や全ての高校が大いに推進すべき学習であるというふうに思っております。

そこで、次の点についてお尋ねいたします。探究学習とはどのような学習なのかお尋ねをいたします。

○山口学校教育課長 探究学習の概要についてお答えいたします。

探究学習とは、日常生活や社会の中にある課題を生徒が自ら見つけ、解決に向けて情報を収集、分析し、周囲と協力しながら、主体的に答えを探索していく学習でございます。

高校では、探究学習を総合的な探究の時間で各学年週一時間から二時間行うこととなっており、これまで各教科、科目の学びで身につけた知識や技能を基盤として、生徒が主体的に学びを深める学習となっております。

以上でございます。

○原田委員 ありがとうございます。

そして次に、探究学習の意義について、改めてお尋ねをいたします。

○山口学校教育課長 探究学習の意義についてお答えいたします。

探究学習は、次のようなプロセスで進められております。

まず、自己の在り方、生き方を考えながら、課題を設定いたします。次に、課題に必要な情報、データを収集いたします。そして、情報を整理、分析した

り、他者と考えを出し合ったりしながら課題解決に取り組みます。そして、明らかになった考えや意見などをまとめ、表現し、新たな課題を見いだす、このプロセスはワンサイクルで終わりというわけではございません。スパイラル上に発展的に繰り返すことが重要であり、この繰り返しこそが探究と呼ばれるものであり、探究学習に取り組むに当たっての最も大きな意義と言えます。

また、探究学習を進める中で地域課題をテーマにすることも多く、一連の活動を通じて地域とつながっているという実感や、自分の力で地域をよりよくしていくことができるという自信を得られたりすることも学習の意義の一つと考えます。

例えば、小城高校のグループでは、食品ロスをテーマに設定し、市役所や清掃工場などに出向いて食品廃棄の実態を調査したり、フードバンクの活動を調べたりするなどして情報を集め、生徒が主体的となって解決策を話し合い、SNSを活用した発展途上国の学校給食支援に参画するという行動にもつながっております。

このように、活動の成果が思いもよらないところにまで波及していくという点についても、この学習の醍醐味であり、一つの大きな意義であろうと考えております。

以上でございます。

○原田委員 本場にこの場合なんか先生がリードしていくのではなくて、先生が生徒たちから引き出すというか、そういう後押しをしていくというような、あくまでも主体は生徒であるというふうなことを聞いております。ただ、これはなかなか難しい一面もあるのかなというふうにも思うところがあります。

そこで、探究学習を進める上での課題、これをどういうふうに認識されているのかお尋ねをいたします。

○山口学校教育課長 探究学習の課題についてお答えいたします。

探究学習では、生徒に対して教員による働きかけ、そして支援というのは大変重要でございます。しかし、教科の指導とは異なつて、生徒がどこでつまづくのかというのを想定したり、生徒の思考を深めるように促したりするタイミング、その方法、こういったことが難しく感じられる場合がございます。

また、情報収集や分析等を指導することに対しても知識等が不足する場合がございます。まして、困難さを感じております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。

日本教育新聞なんですけれども、ここに面白いなと思つたことが、「町を教科書に探究活動」ということで、福島県の県立猪苗代高校、五十六人という小さな高校なので、いろんな活動がしやすいというのはあるのかも分かりませんが、ここは生徒が地域を学ぶ探究学習ということで、「猪苗代学」というふうなことを表して、本年度は一年生が防災・観光・農業の三分野で入門編みたいな形で探究をやり、二年生はゼミ別のグループによる六班ぐらいに分かれてやると。三年生はテーマは自由型の個人研究ということで、それを発表会と称して、そこには町長が来て挨拶をし、これに関連した様々な講師の方や運営委員の方が来賓として呼ばれていると。

そして、この生徒たちは中・高・大連携ということで、猪苗代中学校に出前授業に行つたり、それとか福島大学の授業に参画したりとかいうようなことをやっておられるということでもあります。非常に積極的に町と一体となつて、いろんなサポーターを巻き込んでやられているのだろうというふうに思っています。その熱量みたいなもので何か大きく変わってくるのかなというふうに感じるところであります。

先ほど言われた課題がたくさんあるというふうにも思うところでもありますけれども、こうしたいろんな取組で成功した事例というのも県内にまたあるし、

国内にも様々な新たな取組をやっているところがあるということでもあります。そういったことを参考にしながら、この課題解決に向けてどのように取り組んでいかれるのかお尋ねをしたいと思ひます。

○山口学校教育課長Ⅱ課題解決に向けた取組についてお答えいたします。

生徒たちは様々なことに興味を持って課題を見つけてまいります。そのような課題について、それを解決するためには、やはり外部人材をうまく活用することが大事だと考えております。中には、自治体や地域、また大学などの協力を得ながら探究活動に取り組んで生徒の学びを深めている学校もございます。

県教育委員会では、地域と連携した学習を行っている太良高校、厳木高校に地域と高校をつなぐ支援員を配置しております。また、全ての高校に外部人材の活用を促しております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそうですね。外部人材というか、そういうサポートする人というのが必要だろうと思うんですね。教員の方々も二〇二二年、準備はあつたと思ひますけれども、いきなりこれがぼんと来たと。学校内ではなくて、社会とどうつないでいくかというようなこととかも本当に大変だろうと思ひます。

先ほど紹介した猪苗代高校に関してもコーディネーターが深く関わつておられて、猪苗代学の設計からずつと関わつて、周りとの関係性も調整をやつたりとかいうことをやってきたということでもありますので、ぜひそのサポーター、コーディネーターの方々にも本当に大きな力を発揮していただければなというふうに思ひます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

そうした中に、先般、「第一回のさが探究プレゼン大会」が行われました。そこで、その点についてお尋ねしたいと思ひます。「第一回さが探究プレゼン大会」の内容はどういった内容であつたのかお尋ねいたします。

○山口学校教育課長Ⅱでは、大会の内容についてお答えいたします。

県内の高校及び高等専修学校を合わせて二十六校の生徒が、各学校において探究学習で学んだ内容を個人やグループで発表しております。最優秀賞を受賞しました唐津西高校の発表は、海洋ごみを問題として取り扱い、海に捨てられたガラス、いわゆるシーグラスと呼んでおりますが、こちらに着目し、唐津焼とシーグラスとのコラボレーションで解決を図るものをしております。今後はその製品化にも取り組んでいくというものがございました。

こういった発表が幾つもございましたが、最後に、県立大学の専門家チームの三名の先生方が審査員となり、全ての発表校に対して、それぞれの発表のよい点や改善点を生徒たちに的確に伝えられておりました。

以上でございます。

○原田委員 Ⅱ私も見に行っただんですけど、複数の県会議員の方も来られていました。生徒たちの発表内容、本当にすばらしいなというふうなことで見ておりました。

シーグラス、私ももともとが窯元なので、こんな使い方を生徒が考えたのかなと思って、感心しながら見たところでもあります。

このプレゼン大会を教育委員会としてはどのように評価しているのかお尋ねしたいと思います。

○山口学校教育課長 Ⅱ大会の評価についてお答えいたします。

参加した生徒からは、課題を解決していく上で、地理や数学、国語で学んだことを使う必要があるということが改めて分かった、他校のテーマや発表がこの後の自分のテーマのヒントになった、一人でできないことも多く、協力することは大事だと改めて感じたなどの声がございました。

また、引率した教員のほうからは、プレゼンにとどまらず、地域を巻き込んで実践につなげることが大事だと思う、専門的なアドバイスを聞いたりするよい機会だった、教員にとっても勉強になったし、機会があれば他の生徒にも見

せたいという声があった、そういったことがございました。

大学の教員である審査員のほうからは、課題解決を考えて終わるということではなく、実践するところまでつなげたところが評価できた、探究を続けながら、もっと視野を広げて教科の勉強をしてほしい、一番いいのは、いろんな体験をすること、一人では課題解決はできない、そして、人を巻き込むことが大切など、今後の探究活動に向けたアドバイスをいただきました。

この「さが探究プレゼン大会」は、生徒にとって新たな見方やヒントを得る貴重な機会であり、教員にとっては指導の仕方についての手がかりとなる大変意義のある大会であったと考えております。

以上でございます。

○原田委員 Ⅱありがとうございます。本当に生徒のプレゼンがすごいんですね。あんなにできるのかなと思うのがですね。質問をやり取りすると、高校の頃からぼんと伸びたという子もいるんでしょうけれども、やはり昨今の教育のやり方が、小学校、中学校とずっと変わってきて、ディベートであったり、自分の意見を発表すると、何かそういうことが身につけてきて今があるのではないかなというふうな話もされている。

本当にびっくりするような、複数、五、六人いたり、発表者が一緒になってやっている姿というのは本当によかったし、また、県立大学に関わっている三人の先生方ですけれども、飯盛先生のところに行ってきましたけども、まさにゼミでこのような課題解決型のフィールドワークとかを中心にやられている先生なので、山口先生、早田先生を含めて講評がすごかったですね。やる気を引き出すというか、こんなところがよかったよということを真っ先に言って、こういう点があれば、この活動はさらによくなるよねというふうな、非常に前向きなアドバイスをされていたので、生徒たちも本当に何か自慢げであったなというふうな思っております。ぜひ今後とも続けていただければなというふうな

思うところがございます。

総合的な探究の時間というのは卒業までに百五時間から二百十時間を確保して取り組むというふうにされておりまして。非常に幅が広いなというふうに思いますが、最大で二百十時間で計画を組んだとしても、非常に限られた時間であるわけですね。コーデイネーターや多くの方々の協力を得て、限られた時間であっても最大限の学びにぜひつながっていただきたいというふうに思います。

それでは次に、高大連携についてお尋ねをいたします。

県立大学のカリキュラム編成においては、理論的な学習に加えて、学生が自ら問題を見つけ、その課題を解決するための手法、工程を学ぶ課題解決型学習、PBLを中心に検討が進められております。

また、PBLは高校の探究学習との親和性も高く、県立大学は県内高校とながり、連携を図るといふふうに行なわれております。県立大学のプロモーション動画においても高大連携のことがうたわれているところでもあります。

そこで、県立大学の高大連携について、県の教育委員会としては期待を寄せているのか。寄せているとすれば、どういう点に期待をされているのか、教育長にお尋ねをしたいと思います。

○甲斐教育長 高大連携についてお答えをいたします。

御紹介がありましたように、県立大学の動画においても非常に分かりやすく紹介されていますように、県立大学の大きな特徴の一つとして高大連携を掲げているということ、県教育委員会としても佐賀県の子供たちの学びにとって大きなエールになるというふうに感じております。

先ほど来、PBLとの親和性といったお話でございます。

探究学習というのは、生徒がこれまでに培ってきた知識とか経験とか、それ

を総動員して、そして、身近な地域とか社会の課題解決に挑もうというものだというふうに思っております。教えてもらう学びではなくて、自分で課題を見、設定し、その解決に向かって自らつかみ取りに行く、そういう学びだというふうに、見ていてそういうふうに思います。

グループで発表してくれた高校生たちに探究学習はどうですかと手応えを聞いてみたら、すごく楽しいと即答してきました。本当に好奇心、探求心がかき立てられている様子を感じました。

ただ、探究学習は答えが決まっているわけではありませんので、課題設定からまとめ、表現に至るプロセス、それぞれにおいても生徒は試行錯誤しながら取り組んでおります。高校の教員も、生徒それぞれの状況に応じてその生徒の力を引き出そうということで、工夫を凝らしながら伴走しているという状況でございます。

そんなときに、県立大学の学生や先生がサポートしてくださる、あるいは大學生が学ぶ現場に高校生が参加することができる、そのような機会に恵まれるということは大変ありがたいことだと思っております。より専門的なこのPBL、学問的な見方、例えばデータ収集や情報分析にしても、その重要性とか方法論、あと多様な論点、視点など、たくさんの方の気づきを得ることができて、学ぶことが楽しい、もっと探究したい、そういうモチベーションにつながるものと期待をしております。

自分たちの学びが、大学ではどんなふうな学びになっていくのか、そして、その先に実社会とどんなふうにつながるのか、そういう未来といますか、自分の進路を思い描く、そういうことにもつながるといふふうに思います。

「さが探究プレゼン大会」のほかにも、知事部局の企画で山口和範先生による出前講座も実施していただいております。多くの高校生の背中を押していただいております、高校の教員にとっても大いに気づきを得る機会となっております。

ります。

県教育委員会としましても、知事部局と連携して高大連携を進めていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○原田委員 ありがとうございます。

今回の質問では、新しい探究学習の大切さということを訴えてきましたけれども、またこれまでの知識をより習得していこうという学習、これを軽んずるつもりは全くないです。こういう知識量を増やしていくということ、これは過去の経験値に学ぶということでもあるわけでありますから、非常に大事であり、そうした知識量があるということが、この探究学習をやっていく上でも、幅を広げたり、深く追求できるというような結果に結びついていくんだろうと思いますので、そこはしっかりとやっていただきたい。

学校の中で少し温度差があると言っていたのは、一つは受験のこともあるのかなというふうにも思っているんですね。この探究学習が、筆記型の一般入試にとっては直接的に何か効果的というようなことにはつながらないのかなというふうにも思うところでありまして、そこはやっぱり知識量を増やしていくという従来の授業を重視していかなきゃならないというような考えもあるのかなというふうにも思います。

ただ、昨今、総合型の選抜の受験が非常に増えていっています。急激に増えていって、これは年内受験というように形で年内に決まるんですけども、例えば、例を挙げると、早稲田大学は二〇二六年までに六割を総合型の選抜入試に変えたいというふうには言っていますし、唯一、東北大学が国際卓越研究大学に指定されている、研究費をファンドでぼんとやるというような、東大とか京大でも指名されなかった、東北大学が唯一なんですけれども、そこも一般選抜をやめると。一〇〇%総合型選抜に変えるというようなことを明言している

んですね。だから、これは少しずつ変わっていくんだろうと思います。そうしたときに、やはり知識量というのも非常に大切でありますけれども、そのプレゼン力とかいうような、自らが学ぶというようなこと、そういう探究学習というものは非常に有効になっていくのではないかなと、私はそういうふう感じているので、ぜひとも従来の授業に加えて、この探究学習をさらに熱心に取り組む学校が増えていくことを切に願う次第であります。そういうことで、この質問を終わらせていただきます。

最後の質問であります。

消費生活相談員について質問をしたいというふうに思います。

近年の急速な社会経済のデジタル化の進展によって、インターネット通販やキャッシュレス化が広く普及し、商品やサービスの取引形態の高度化に伴い、SNS型投資詐欺や公共機関の職員などと偽って金銭をだまし取るニセ電話詐欺など、消費生活相談の内容も多様化、複雑化しているのが現状であります。

相談というふうには言っていますけど、消費関係の詐欺事件みたいな、被害というのが結構起きていますという現状があるということも頭に入れておいていただきたいと思えますけれども、このような状況において、弁護士による相談だけでは相談件数があまりにも多過ぎて対応が難しく、消費生活相談員の存在というのは不可欠であると思います。そして、これからもその必要性がさらに高まっていくというふうに思うところであります。

本県は早くから消費生活相談業務をNPO法人に委託し、人口十万人当たりの相談員配置数は全国トップレベルであり、消費生活相談の県民サービスは充実しているというふうに認識しております。

一方、消費生活相談員が複雑化した相談内容に対応していくためには、研修を受講したり、県弁護士会との勉強会に参加するなど、常に勉強し続けていかなければならないという現実があります。

また、消費生活相談員は高齢化が進んでおり、新たな相談員がなかなか見つからない状況にあるというふうにも聞いております。これから新たな人材を確保するというになると、相談員の勤務条件、あるいは待遇といったものをよくしていく必要もあろうかと思うところであります。

そうした中、佐賀県弁護士会より、消費生活相談員の処遇改善に対して請願が出されております。

その趣旨としては、県は消費生活相談員の処遇を改善し、地方消費者行政を安定的に推進させるために予算の増額を講ずべき、県は国に対して、消費生活相談員の人件費にも充てることのできる交付金等の財政支援を早急に求めるべきというものであり、県としてもこういうことに対応していかねばならないというふうに思うところであり、このままでは増え続ける県民の相談に対して県の相談体制が維持できていくのかという心配もするところであります。

そこで、次の点についてお尋ねをいたします。
まず、現状についてお尋ねをいたします。消費生活相談員はどのような役割を担っているのかお尋ねをいたします。

○大野くらしの安全安心課長⇨消費生活相談員の役割についてお答えいたします。
消費者安全法におきまして、消費生活相談員の職が法律上規定されておきまして、消費生活センターには、国民生活センターが実施する消費生活相談員資格試験に合格した者、またはこれと同等以上の知識、技術を有する者を配置するというふうに規定されております。

消費生活相談員は、主には商品やサービスなど、消費生活全般に関する消費者からの苦情や問い合わせなどの相談に応じまして、必要な場合にはあつせんによりその解決を図るといような役割を担っております。

以上でございます。

○原田委員⇨それでは次に、雇用形態についてお尋ねをしたいと思えます。

NPO法人に委託する前までは県の直接雇用ということであったと思えます。その後、現在のNPO法人への委託に変わったことでもありますけれども、その経緯はどういったものなのか。また、法人に委託している意義、そして目的というものはどういったものなのかお尋ねをいたします。

○大野くらしの安全安心課長⇨消費生活相談員の雇用形態についてお答えいたします。

まず、委託に変わった経緯についてでございますが、NPO法人へ相談業務を委託するまでは、県の相談員は嘱託職員でありまして、有期雇用であったので、ベテラン相談員が育ちにくいという問題がございました。

こうした課題を解決するために、消費生活に関する専門の知識を有する団体であること、それから、消費者問題に関する研修会や消費生活講座など自主的な活動に取り組みられていること、これらを踏まえまして、平成十六年度から「NPO法人消費生活相談員の会さか」に相談業務を委託することといたしました。

現在では、県のほか、武雄市を除きまして、十九市町においても同法人に相談業務を委託しており、県全体で消費者被害の防止のための相談体制が整備できているところでございます。

委託している意義といたしましては、NPO法人に所属している相談員は、消費生活に関する研修を受講することなどによりまして専門性を高めていくことができ、当時の県の嘱託職員とは違いました雇用期間に制限がないことから、培った知識、経験を十分に発揮することができます。その結果、県センターにおけるあつせん解決率は九割を超えておりまして、消費生活相談に迅速かつ適切に対応することができているというふうに思っております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ今、あっせん率という言葉が出ましたけれども、あっせんとは具体的にどんなことですか。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱあっせんというのは、まず単に苦情を事業者に取り次ぐということではなくて、相談員が事業者の方と直接電話などで説得や交渉を行って問題解決を図ることをあっせんといいます。

ですので、あっせん解決率というのは、不調というのももちろんございますけれども、そのうち、あっせんが解決した数というふうになっております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。あっせん解決率が九割を超しているというのはすばらしい業務をされているなというふうに思ったところであります。

他県の形態というのはまだまだ直接雇用が多くて、会計年度任用職員が対応されているということで、ほぼほぼ長くても四年というふう聞いていますね。そういったことで、佐賀県というのが消費者生活の相談に関しての先進県であるということは一つには言えるのではないかなというふうに思っているところであります。

それでは次に、「消費生活相談員の会さか」ということがどういう団体なのかお尋ねをしたいと思います。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ「消費生活相談員の会さか」についてお答えいたします。

「消費生活相談員の会さか」は、消費生活相談員や消費生活アドバイザーといった消費生活問題に関する専門知識を有する方々で構成された団体でございます。

平成元年から自主勉強会や公開講座等の活動を行われておりましたけれども、平成十一年に規約を整えまして、任意団体として本格的活動を開始され、平成十五年十月にNPO法人となっております。

会員につきましては現在五十七名おられて、県内の消費生活相談窓口での相談員は二十九名となっております。この相談員は全て当法人の会員となっております。

また、消費者トラブル未然防止のための消費者教育活動にも熱心に取り組まれています。学校やPTA、老人クラブなどに出向いて、消費者トラブルとその対処法などをテーマとした講座を開催するなどの活動をされております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。

そしたら次に、相談体制についてですが、佐賀県の消費生活センターの相談体制はどのようになっているのか。また同時に、市町の相談体制がどうなっているのかお尋ねをいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ相談体制についてお答えいたします。

まず、県の消費生活センターのほうですけれども、県の消費生活センターは、年末年始を除く毎日、午前九時から午後五時まで、原則三名体制で消費生活相談を行っております。

市町におきましては、佐賀市のほか四市は月曜日から金曜日まで、小城市は木曜日を除いて週四回、その他市町におきましても週一回ないし三回、または月二回の体制で相談に応じられており、県内全ての市町において消費生活相談の窓口が設置されているところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。

それでは、勤務体制についてお尋ねをしたいと思います。消費生活相談員の勤務体制はどうなっているのかお尋ねしたいと思います。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ相談員の勤務体制についてお答えいたします。県センターのほうでは、十名の相談員がローテーションを組んで相談業務に

従事されております。

また、直営の武雄市を除く市町におかれましては、十七名で担当の市町が割り当てられておりまして、相談業務に従事されているというふうに聞いております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそういうふうにするには一定程度人を確保することが必要だろうというふうにも思うわけですが、相談員の育成についてお尋ねをしたいと思います。

現在、実質動かれている相談員が二十九名ということでありまして、その半数以上が六十歳以上というふうに聞いております。しかも、定年が六十五歳ということで、育成は急務であろうと思います。相談員の育成についてどういうふうになっているのかお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ相談員の育成についてお答えいたします。

NPO法人では、消費生活相談員を目指す方のために、消費生活相談員資格取得支援講座というものを令和二年度から実施されております。県はこの講座に係る経費を補助しておりまして、相談員の育成を支援しているところです。相談員の育成につきましては、県では、県消費生活センター及び市町の相談員を対象とした研修会を三回開催するほか、国民生活センター主催の研修会などに派遣するなど費用も支援するなどして、継続的なスキルアップを図っているところです。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ本場にそこに関しては「消費生活相談員の会さか」の皆さん方も県がしっかりとサポートしていただいているということは評価をされておりました。

国家試験ですからね、資格に合格された方、その方々がどの程度いらっしや

るのか。また、合格した方がその後本当に相談員になられているのかどうかというのをお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ資格試験を合格された方の就業についてお答えいたします。

令和二年度から令和六年度までの実績を見ますと、講座受講者は毎年度二十名前後いらっしやいます。うち資格試験に合格した方は二名から五名というふうになっております。合格者のうちの一名から三名が相談員として活躍されているところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。なかなか難しいというか、合格率が低いなどというふうに思ったんですけども、そんな中で全ての人が相談員になつていない現実もあると。ただ、毎年一名から三名ぐらいが増えていっている状況というのはありがたいなというふうには思っています。そこはどこかに原因があるんだなというふうには思いますけれども。

次に、委託料についてお尋ねいたします。事業を委託するに当たって、委託料の算定はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ委託料の算定についてお答えいたします。委託料は、相談員の人件費、それから市町の窓口に向いて指導するアドバイザーの旅費、それらに管理費を加えて算定しております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそれでは、その推移はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ委託料の推移についてお答えいたします。直近五年で見ますと、令和三年度は二千五百二十八万五千四百五十四円、令

和四年度二千五百三十二万五千四百四十七円、令和五年度二千五百二十六万四千四百八円、令和六年度二千六百三十万一千円、令和七年度三千四百七十九万六千三百円というふうになっております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ年々増加はしているということのようであります。

次に、人件費の比較についてお尋ねしたいと思いますですが、この委託料の中に入っている人件費、これに関して、全国の平均と比べてどのような位置にあるのかお尋ねしたいと思います。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ人件費の比較についてお答えいたします。

まず、他県におきましては、相談員はほとんど会計年度任用職員さんが当たられているという状況でございます。本県におきましては、今までお答えしたように相談の業務を委託しておりますので、予算ベースで比較になりますけれども、予算ベースでは、会計年度任用職員の報酬単価を踏まえて委託料のほうも積算しております、全国平均と比べて同水準であるかというふうに思われます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ分かりました。ありがとうございます。

それでは、相談員の給与についてお尋ねしたいと思います。

県としては、消費生活相談員の給与額がどの程度なのか把握されているのかどうかお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ相談員の給与についてお答えいたします。

県では、相談業務の委託内容について適切に実施されているかということについては確認しておりますけれども、相談員の給与額までは把握してきておりません。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございました。ちょっと調べたんですけども、福岡市の相談員の募集というところがあって、少し調べたんですけど、言われたように会計年度任用職員でした。ちなみにここは四年までというようなことでありましたけれども、勤務時間が週二十七時間三十分ということで、一日五時間三十分の五日間という計算、割ればですね。月額が二十万三千四百三十五円から二十二万一千三百九十円ということで、これと別に、通勤・期末勤勉手当がつくということで、恐らく会計年度任用職員で年四・六カ月ぐらいかなということ計算すると、年額の三百六十四万円ということになります。

「NPO法人消費生活相談員の会さが」にお尋ねしたところ、おおよそいうことでありましたけれども、スーパーアドバイザーと言われる、さつき市町の相談員に指導する立場にある方で二十八万円ということで、これは額面ですけれども、期末手当はないということで、これだと年間三百三十六万円、ほかほぼ月額が二十五万円ぐらいかなということでもあります。これだとボーナスも当然ないわけですけども、三百万円ということ、恐らくここはさつきおっしゃったように、佐賀県の会計年度任用職員に合わせてやっている、その結果がこんな形になっているんだろうなというふうに思いますけれども、ただ、いろいろサポートする方というのがあります、サポートというか、時間を割っていくわけですからね。六十五歳以上の方々も何人か働いているけれども、働き方にもよりますけれども、大体十五万円行くかどうかということかなというふうなお答えをさせていただきました。

相談員、人件費の算定ということでもありますけれども、会計年度任用職員の報酬等で予算を立てているというような話がありました。恐らくここがずっと委託費が伸びているというのは、いろんな管理費が伸びているのもありますけれども、この会計年度任用職員のベースアップというのも大きく影響しているのかなというふうには思います。ただ勤務年数、ほかは大体四年とかで

切るわけですね、会計年度任用職員は。ただ、佐賀県においては十年、十五年勤めることが可能であると。まさにスキルも上がっていく、経験値が上がっていくということですね。あっせん解決率も九〇%を超えていると。そういう状況の中で、ベースアップじゃなくて昇給という考えがあるのかどうか、これに関してお尋ねをしたいと思います。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱベースアップがあるかどうかということについてお答えいたします。

先ほど申し上げたように、相談員の人件費は、県の会計年度任用職員の報酬単価を踏まえて、都道府県の平均単価などを確認しながら積算しているところでございます。会計年度任用職員の中でも上位の報酬額を基に算定しておりますので、勤務年数により昇給するというような考え方は取り入れておりません。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。なかなかここが厳しいところかなというふうに思っているところがあります。

次に、財源についてお尋ねいたします。

以前は、委託料の財源に国から交付金を充てることができたというふうに聞いていますけれども、現在はどのようになっていのかお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ委託料の財源についてお答えいたします。

県では、平成三十年までには人件費に充当できる国の交付金というのがございましたので、それを活用しておりました。しかし、活用期限は平成三十年までで終期を迎えましたので、令和元年度からは、委託料の財源は一般財源を充てておりまして、必要な額は確保しているところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。今、一般財源ということでもあります。な

かなか増額したいけれども、やっぱりそこはほかとの兼ね合いもあるのでなかなか厳しいところもあるのかなと思いますけれども、ここが一つの問題かな、課題かなと。

これは「NPO法人消費生活相談員の会さか」の方々も、市町へ単価のアップとかをお願いした折に、単価をアップした、その代わりに相談の時間が減らされたという、掛け算でいくと総額がほぼ変わらない。恐らく全体の予算が決まっている中ということだろうと思っております。ここを解決するというのも一つの方法だろうというふうにも思っております。

それでは、相談員の処遇改善に向けた取組という質問に移っていききたいと思います。

まずは、県の予算確保についてであります。

NPO法人への委託によって消費生活相談に対する対応のレベルが大きく向上したと聞いております。例えば、経験年数の長い方への評価を数値で表すなど、相談員の処遇改善を県単独で検討できないのかお尋ねいたします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ県の予算の確保ということについては、処遇について県単独で検討できないかということでの答えをいたします。

まず、相談員の人件費は繰り返しになりますが、会計年度任用職員の中でも上位の額を踏まえて算定しております。

なお、県では、相談員に加えまして、市町の相談窓口で助言や情報提供を行います消費生活アドバイザーを配置しております。このアドバイザーの要件といたしまして、消費生活相談員の資格試験に合格していること、それから、実務経験が五年以上あること、それから、市町の消費生活相談状況に精通している者というふうにしております。

このアドバイザーは、市町を指導、助言するという立場にございますので、その職責に応じた加算額で算定しているところでございます。このよ

うに職責を加味した評価する仕組みというのはございます。
以上でございます。

○原田委員Ⅱそれでは次に、国への働きかけについてということでお尋ねをします。

相談員の処遇改善につながる交付金等の財政支援を国へ働きかけるべきだというふうに思っております。

東京に拠点を置いている消費者団体が複数あるわけですけれども、そのうちの一つの、以前、その会長をされていた方と友人でありまして、今回の質問に当たって尋ねたところであります。

そしたら、自治体の相談窓口というのは全国的に見て減る傾向にあるということでありました。まず時間が短くなったり、曜日が減っていったりとか、二、三の自治体が一緒に統合してやったりとか、なくなるところもあるというのが現実だと思えます。

そうした中では、佐賀県としてはかなり頑張っておられるほうだというふうには思っておりますけれども、そうした危機感があつて、その消費者団体も国に恒久的な支援を求める財源措置、これをということ、四月十八日付で、「全国どこに住んでも消費者の安心安全が守られるよう地方消費者行政への思い切った財政措置を求めます」ということで、総理や消費者庁に要望を出しております。

いろんなことでこの改善を求める動きはあるというふうに思いますので、県としてもしっかりとここは国に働きかけを行っていただければというふうに思いますが、それに関してお答えをお願いします。

○大野くらしの安全安心課長Ⅱ国への働きかけについてお答えいたします。

県といたしましては、全国知事会で「地方消費者行政を安定的に推進させるための恒久的な財源措置を検討するとともに、消費生活相談員の人件費に活用

できる新たな交付金制度の創設を行うこと」という要望を行っているところでございます。

今後も、機会を捉えまして、国へ要請活動を行いまして、消費生活相談体制の充実・強化にしっかりと努めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱぜひよろしくお願いしたいというふうに思います。

最後に、相談員の処遇改善に係る県の所管ということで部長にお尋ねしたいんですけども、消費生活相談員という国家資格を持った、今後ますます県民、国民にとって重要となるであろう職種の方々がきちんと評価される、処遇されることが求められるというふうに思っております。

ここは、県民の利益に直接つながるわけでありまして、相談員は、会計年度任用職員ではなく、正規職員並みの処遇、待遇がなされるべきではないかなというふうに思うところであります。そもそもその意識を変えないと、交付金が創設されても県の一般財源が、県というよりも自治体の一般財源が削られるということになれば、処遇改善にはつながらないわけでありまして、このところを踏まえて、部長の所感を伺いたいというふうに思います。

○諸岡県民環境部長Ⅱ消費生活相談員は、法令や経済の知識に詳しく、また、日々刻々と変わっていく社会情勢にも明るくなくてはなりません。

そうしたことに対する豊富な知見だけでなく、正確な情報を聞き取り、交渉し、あつせん、解決へと導いていくコミュニケーションスキルも必須でございます。

一般的に、一消費者は事業者、企業と比較して、商品やサービスに関しての知識、あるいは交渉力といった点で不利な立場にございます。そうした一消費者にとってこの相談員は困ったときにとっても頼りになる存在でございます。

相談員の方が自らの仕事に誇りを持ち、また、自らの生活に憂いなく、消費

者からの相談に真摯に丁寧に向き合っていくために、その処遇は大切だというふうに思っております。

こうしたことから、先ほど課長からも答弁申し上げましたように、国に対しては相談員の処遇改善につながるような交付金創設などの財政支援を求めていくこととしております。

また、現在、相談業務を委託している法人につきまして、この法人自らがいろんな形でこれまで以上に資金を調達する力をつけていくことも重要かというふうに思っております。

この法人は現在、県のふるさと納税を活用した資金調達を行っておりますけれども、今後さらに寄附が集まるような情報発信の在り方ですか、そういったことの助言をしながら、支援強化を今進めているところでございます。

消費生活相談員が後顧の憂いなく、これまで以上に活躍できるよう、そして、そのことが県民の安全で安心な暮らしにつながっていくよう、県としてできる取組を行ってまいります。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ ぜひしっかりと対応をお願いしたいというふうに思います。

ずっとこの問題に関して消費者の生活相談というような言葉を使ってきましたけれども、具体的に言うと、消費者の被害なんですよ。その被害を軽減するということ、本当に県民の被害を抑えるということをやっている相談員の方、そこをしっかりともう一度認識して、ぜひ前向きな対応を行っていただくことをお願いして、質問を終わりたいと思います。

○猪村委員Ⅱ 皆様お疲れさまでございます。今回、五点の質問をさせていただきまます。大変急なことで申し訳ございませんが、質問を五番からさせていただきます。五番、四番、三番、二番、一番と変えさせていただきます。五番、四番、三番、二番、一番と変えさせていただきます。五番、四番、三番、二番、一番と変えさせていただきます。五番、四番、三番、二番、一番と変えさせていただきます。五番、四番、三番、二番、一番と変えさせていただきます。

それでは、一つ目の問いでございます。金立特別支援学校教室棟の整備についてお尋ねいたします。

この質問のつくり込みをすればするほど、何だかむなしさを感じずにはおれませんでした。

教育委員会とは、佐賀県教育の本質など、子供たちの大切な教育内容についての議論をしなければならないはずなんですが、県土整備部への質問項目を考えているかのようで、大変むなしく残念ですが、これは大変重要な指摘と捉え、心を鬼にして質問させていただきます。

今議会において、乙第四十五号議案「県有財産の取得について」として、金立特別支援学校の敷地内に教室棟を設置するため、県有財産を取得するための議案が提出されています。

大和特別支援学校における児童生徒数の増加に伴い、金立特別支援学校の敷地内に新しく教室棟を設置し、一部の学区の方に大和特別支援学校から金立特別支援学校に移っていただくもので、そのことについては何ら異論があるものではないと思います。子供たちのためにしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

一方で、令和四年度に中原特別支援学校の教室棟を取得する際にも県内業者への配慮が欠けているという指摘を議会側からあっていたにもかかわらず、今回もその指摘への対応ができていなかったのではないかとということで自民党派勉強会が開かれたわけでございます。

この件では二日間にわたり勉強会を開いていただきました。複数の議員から意見があったように、県内業者が落札できないやり方は私もよろしくないと思っていますし、開会後の議案勉強会の折、古賀陽三議員から質問がありましたとき、私も全く同じ思いでありましたので、今回、委員会質問の機会をいただきましたので、真っ先に質問項目とさせていただきます。

私の地元武雄市の公共工事は、ローカル発注は大原則でございます。今回のようなことはまず考えられないと思います。また、地元では県からの仕事がほとんどないという声も以前からよく聞いており、五億円もの大型事業であれば、ローカル発注は大原則中の大原則であり、そもそもその意識が教育委員会側にはなかったのではないかと、また、以前から指摘があったにもかかわらず、県内業者に応札してもらえないような工夫や配慮が欠けていたのではないかと大変残念に思っております。

そこで、次の点について伺いをいたします。整備手法についてでございます。今回の整備手法はどのようなものかお尋ねをいたします。

○川崎教育総務課長 Ⅱ まず、整備手法についての御質問でございます。

今回の事業につきましては、先ほど委員おっしゃったように、大和特別支援学校の児童生徒数増に伴いまして、金立特別支援学校に知的障害のある児童生徒を受け入れるための教室棟を新たに整備するものでございます。

手法といたしましては、事業者が教室棟を整備した後、所有権を県に移転しまして、その後十年間にわたり維持管理業務を行うことといたしております。

以上でございます。

○猪村委員 Ⅱ では、理由についてです。

今回の整備手法を取ることにした理由をお尋ねいたします。

○川崎教育総務課長 Ⅱ 理由についてでございます。

障害のある児童生徒の数につきましては、長期的に見ますと減少するということで見込まれることとございまして、今回、整備する教室棟につきましては十年程度使用することを想定しております。通常の教室棟整備に多い鉄筋コンクリート造ではなく、軽量鉄骨造として整備をするということにしております。建物の構造ですとか使用期間が限られているということを踏まえまして、当初は賃貸借、いわゆるリースを行うことを検討いたしました。その場合、期間

中の補修等の対応が事業者により迅速になされることが期待できる一方、建物の所有権が事業者にあるということでございますので、不動産に係る事業者の租税負担がリース料に転嫁され、事業費が割高になるといふこととか、将来、改修が必要となった場合に事業者の承認が必要で柔軟な対応がしにくいといったデメリットがございます。

このため今回につきましては、リース方式のメリットを生かしまして、デメリットを解消するための手法として、建物の購入と維持管理業務を一括して発注することとした次第でございます。

以上でございます。

○猪村委員 Ⅱ ありがとうございます。

勉強会の資料なんですけれども、プレハブがかびたりするのでこの手法とということではありますが、どう見ても建設ではないかなというふうに私は思うのでございます。

令和四年、中原特別支援学校整備の際に、議会側から福岡の事業者に決定していることに対して、県内事業者の活用に関する厳しい指摘が当時あったと聞いております。にもかかわらず、今回の自民党勉強会での指摘後、改めての勉強会での報告で、整備手法は中原特別支援学校をベースに検討したとの報告がなされました。

あわせて、今回の議案、県有財産の取得でございますが、契約の相手方は中原特別支援学校と同じ福岡県の事業者となっております。

調べましたところ、四月二十一日に行われた入札結果は一社のみのお札、しかも、落札率は九九・二二%、私はいろいろな事業者はこの数字について見解を求めたところ、あり得ないといった声が返ってまいりました。（「あり得んね」と呼ぶ者あり）皆さん本当に怒っていらっしやいました。

この結果に対する受け止めをお聞かせいただけませんか、よろしく

お願いいたします。

○川崎教育総務課長Ⅱ入札結果の受け止めということでございますけれども、令和四年度に先ほど御指摘いただきましたように、中原特別支援学校でも今回と同様の事業形態を取りましたけれども、今回、金立特別支援学校におきましても中原特別支援学校と同様に、建物の使用がある一定期間に限られるということもございまして、建物の構造ですとか使用期間を鑑みまして、結果として中原特別支援学校と同様の事業形態を選択したということでございます。

その中でも、前回の反省ということもございまして、より幅広い事業者の参入を考えまして、当時よりも入札参加資格を拡大するという形で入札を実施しております。

結果的には、先ほど委員がおっしゃったような形になりましたけれども、中原特別支援学校の事例も踏まえまして、我々としてはそれを踏まえた対応ということをやった次第でございますけれども、結果としましては地元事業者へのローカル発注への意識という点がちよつと欠けていたという点は申し訳ないというふうに思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ三年前、令和四年に議会から指摘を受けておられると思います。中原特別支援学校のようなやり方はいかんですよと。県内発注、県内の業者さんにローカル発注をするように、そして、金立特別支援学校の入札においては賃貸借契約実績というところを少しつけられたということでございました。

指摘を受けてから五社が分かったというような説明がございました。この五社の地元の業者さんたちへの丁寧な説明、それから、入札方法などのお知らせはされたんですか、お尋ねをいたします。

○川崎教育総務課長Ⅱ周知方法についてでございますけれども、県立学校の入札の公告につきましては、通常、県の教育委員会のホームページに掲載をして

いるところございまして、本件も同様の方法で周知を図ったところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱこれは四月二十一日に九九・二二%という高い率で、一社のみの入札で落札されています。五億円もの大金、大きな大型事業、そういったものを県内の業者さんにお知らせはいつ頃されたんですか。四月二十一日に入札されているんですよ。いつこの緩和をして地元業者にお知らせされたんですか。○川崎教育総務課長Ⅱ今回、入札のお知らせの時期でございますけれども、今回の入札の公告につきましては三月二十五日に実施しております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ三月二十五日に入札公告、それで、県内の事業者さんたちにもその時点でお知らせをされたんですか。確認です。

○川崎教育総務課長Ⅱお知らせの時期なんですけれども、先ほど申しましたように、入札公告を三月二十五日に実施しております、その方法といたしましては、県の教育委員会の学校関係の調達につきまして全般的に掲載していますページがございますので、そのホームページに掲載することで周知を図ったところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱもう四月二十一日に大和リースさんに落札をされているんですね。中原の案件の指摘は全く考えられていなかったのでしょうか。議会からの指摘、それはどのように受け止められているのでしょうか。

中原特別支援学校と同じようなことをしないでください、県内の業者に工事をローカル発注してくださいという指摘があったにもかかわらず、なぜ四月二十一日に福岡の会社に落札をされているんですか。説明ください。

○川崎教育総務課長Ⅱ先ほど申しましたとおり、今回、三月に入札公告をし

して、その公告の中でスケジュールをお示ししたりしていますし、当然、入札のほうは無効事由ですか、中止事由等も含めてお知らせをしております。

今回、入札公告に定める入札の無効の事由に当てはまるといったこともございませんでしたし、入札の手続には瑕疵もないということでご考えております。

我々としたしましては、先ほど申しましたけれども、初期の県内業者の入札参加を促進するという意識の点で不足していたという点は、今になって振り返ってみますと、そういう部分が不足していたというふうには十分考えておるところでございますけれども、入札の手続自体につきましては適正に行っているということでございますまして、再度入札を行うといったようなことはやっております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱでは、入札についてお尋ねをいたします。

入札参加資格についてでございますが、今回の入札における入札参加資格はどのようなになっていたのかお尋ねをいたします。

○川崎教育総務課長Ⅱ入札参加資格についてでございます。

今回の入札におけます入札参加資格の主なものを申しますと、次のとおりでございます。

まず一つ目といたしまして、県の建設業者施工能力等級表において、建築一式工事A級の決定を受けていること。二つ目でございますが、同種整備規模実績があること。具体的にいいますと、平成二十一年四月一日以降、延べ面積五百平方メートル以上の建築物を建設後、所有権を国または地方公共団体に移管した上で施設の維持管理や運営を行う契約、もしくは延べ面積五百平方メートル以上の建築物の賃貸借契約の実績があること。三つ目といたしまして、九州内に建設業法に規定する建設業許可を受けた本店、支店または営業所を有する建設業者であること、主なものとしては以上のとおりでございます。

○猪村委員Ⅱ次に、入札参加資格の見直しについてでございます。

中原特別支援学校における整備と比較して、入札参加資格をどのように見直したのか。先ほどもおっしゃいましたが、お尋ねをいたします。

見直しをして発注を行ったということですが、見直した入札条件で県内の事業者が何者ほど参加できると把握をされたのか。また、その把握はいつ頃されたのか。重複するかもしれませんが、お答えください。

○川崎教育総務課長Ⅱ入札参加資格の見直しについてでございます。

今回の入札参加資格につきまして、中原特別支援学校における整備と比較いたしましたして、業務実績要件、先ほど二番目に申し上げました要件ですが、これに賃貸借契約を追加いたしました。

もう一つ、本店、支店、営業所の所在範囲につきまして、九州北部ということから九州全域に拡大する見直しを行っております。これは大和特別支援学校の教室不足を一日でも早く改善したいという思いから、入札不調のリスクを回避することが必要と考え、県内外から多くの事業者に入札に参加いただけるようということ、入札参加資格を拡大したものでございます。

県内業者さんの入札参加の見込みにつきましては、入札前におきましては、具体的に何社ぐらいに参加いただけるかというのを具体的に見込んだわけではございませんが、入札執行後になりますけれども、可能な範囲で県内建設業者の実績を確認いたしましたところ、賃貸借契約を含む公共建設工事が二件ございました。これらの工事の契約者は、いわゆるジョイントベンチャー、JVでありまして、一つは二社を構成員とするもの、一つは三社を構成員とするものでございました。これら五社につきましては、いずれも今回の入札参加資格を満たしていることから、これらの事業者の方々に手を挙げていただければ、本件入札に参加することができたのではないかとというふうにご考えております。

以上でございます。（「前に把握せんなら」と呼ぶ者あり）

○猪村委員Ⅱそうです。今声がありましたけれども、県内業者が幾つあるのか把握した上で公告を行うのが通常の在り方だと私も思いますが、いかがでしょうか。

○川崎教育総務課長Ⅱおっしゃるとおり、ローカル発注ということで県として推進しているという観点からすると、把握するといったところも考えられるかと思うんですけども、今回につきましては入札前にどういった状況であるかという点については把握してございません。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ二回目ですよ。中原のときの指摘を受けておられたんです。そして今回、二回目ということでありますので、県内に五社あれば把握をして、そして、公告を行うのが通常の在り方ではありませんか。

令和四年の中原のときの指摘を、全くその認識をしておられなかったのか。川崎課長じゃなかったかもしれない。しかしながら、引き継ぎがあったんじゃないですか。しておかないといけないですよ。

県外の業者さんに五億円の仕事、県内の業者さんがあるんだから、ここはしっかり把握をして、前回の二の舞にならないように仕事をするのが当然じゃないですか。ローカル発注の意識、徹底して全庁でやっていただきたいと思えます。これはもうゆゆしきことですよ、五億円ですよ。

県内の事業者さんは税金も払っていらつしやいます。そして、人手不足、物価高騰、いろんな問題を抱えながら一生懸命仕事をされているんです。それなのに、前回と同じような形で五億円の仕事を一社応札、それは本当に私も県内の建設会社の皆様、そして、県民の皆様は顔向けができないようなことになっているというふうに思っております。五社程度応札できるのであれば、県内事業者のみで入札をする、そんなことも容易にできたはずではありませんか。九・二二%というところでもない数字にはならないはずと私は考えます。

再度ですが、入札の周知について、今回の入札を行うに当たりどのように周知を行っていただいたのかお尋ねをいたします。

○川崎教育総務課長Ⅱ周知についてでございます。

学校関連の入札につきましては、通常の周知方法といたしまして、県教育委員会のホームページに入札公告を掲載してございます。今回につきましても同様の方法で周知をした次第でございます。

周知方法につきましては、通常の物品等であれば、先ほど申したような方法でも差し支えないというふうに考えておりますけれども、今回のような大型案件につきましては、より情報が行き届くような工夫も考える必要があると思っております。

今後、今回の件も踏まえまして、しっかり受け止めまして改善も考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ私は、県土整備部長をここに参考人招致として呼ぶつもりでございました。しかしながら、それは非常に難しいということでもございました。どのように連携を図って入札をされたんですか。教育委員会の中のホームページに入っていないかと業者さんは分からないんです。

電子入札が今あっていますね。そこにも連携をして、しっかりと県内の業者さんに情報が届くようにぜひともやっていただきたい。九九・二二%ということでもない数字には本当にならなかったと思います。県内の業者さんに働いていただきたい。そして、県内の子供たちに、県内の方たちが造っていただいた校舎で学んでほしい、そういうふうに思っております。県内の業者さんも事業者さんも一生懸命働かれると思います。

入札参加者の数について、入札参加資格の見直しと周知を受けて、実際に何社が入札に参加したのかというふうにお尋ねも考えておりましたが、先ほどお

答えをいただきました。

そもそも県内業者が入札に参加することこそ配慮すべきことではなかったか。中原で令和四年に指摘を受けていらっしやるので、繰り返しになりますが、本当にそこはやってほしかった。県内業者による指名競争入札としなかったのはどうしてでしょうか。そういったこともできるんじゃないですか。県内の業者さんにローカル発注が根づいていればやれると思います。一般競争入札においても、県内業者に絞って入札ができるんじゃないですか。いかがですか、お答えください。

○川崎教育総務課長Ⅱ入札の在り方についてでございますけれども、今回は、冒頭申しましたように、教室不足を受けた施設整備ということでございます。今回は入札不調により整備が遅れる事態を極力避けたいという思いがございます。して、参入間口を広げるために、中原特別支援学校の際の入札参加資格をさらに拡大して対応をした次第でございます。

私どもといたしましては、間口を広げたということで、地元企業も参加しやすくなるのではないかという思いもございましたけれども、結果的には県内企業の参加にはつながらなかったということでございます。繰り返しになりますが、ローカル発注に対する意識が不足していたと思っております。

今回、事業形態といたしまして、申しましたとおり、建物の購入と維持管理ということを一括して発注した内容としておりまして、若干特殊な形態ということもありまして、なかなか条件面で県内事業者さんが参加しにくい部分もあつたかと思えます。

今後、地元企業の参入促進に向けまして、知事部局とも密に連携しながら、各案件について、整備手法もそうですし、入札参加資格についても一つ一つ丁寧に検討をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ県内の事業者さん、それから、県民がこれを聞かれていたら、本当に働く意欲がなくなりますよ。もちろん、皆さんどの業種の方も一生懸命働いていらっしやいます。繰り返しになりますが、県内の業者さんに働いていただくこと、入札に参加をして落札していただくことが可能だったと私は思います。それが今回できていない。

間口を広げたとおっしゃいますが、届いていないじゃないですか。本当にローカル発注で地元の方に仕事をしていただきたい、落札していただきたいと思えば、もっと手段があつたはずですよ。私はそう思います。そこに汗をかかれましたか。

県土整備部と一緒に、この案件について何とかしたい、県内業者に落札していただきたい、そういった汗のかき方をされたんですか。私はそうは思いません。現に九九・二二%という高いあり得ないぐらいの、一〇〇%に近い数字、これは本当にあり得ないですよ。こういったことはあつてはなりません。

ここで質問を終わってくださいということですので、午後に戻させていただきます。教育長、何か。

○古川委員長Ⅱいやいや、午後も続きますので。

暫時休憩します。十三時二十分をめぐりに委員会を再開いたします。

午後零時二十三分 休憩

午後一時二十分 開議

○古川委員長Ⅱ委員会を再開します。

休憩前に引き続き質疑を行います。

○猪村委員Ⅱお疲れさまです。よろしくお願いいたします。

それでは、質問を続けさせていただきます。

再入札についてでございます。

県内事業者からは今回の入札の在り方について、あまりにもひど過ぎるといった様々な声が聞こえてきています。今回の入札においては、県内業者に対する配慮が足りていなかったと先ほどからも申し上げておりますが、県内業者に応札していただけるような環境を整えた上で再度入札を行うべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。教育長、いかがでしょうか。

○横田副教育長Ⅱ再入札についてお答えいたします。

今回の入札におきましては、入札不調により整備が遅れる事態を極力避けたいというふうに我々教育委員会事務局としては思っております。それで、令和四年度の中原特別支援学校教室棟整備の際の入札参加資格をさらに拡大したものの、結果として県内業者の入札参加はなかったということでございます。我々の県内業者の入札参加を促進するという意識が不足していたものというふうに受け止めております。

ただ、三月に公告いたしました入札公告に定めます入札の無効に当てはまるような事由は見当たらず、入札の手続には違法性、または瑕疵もございません。このため、再入札を行う合理的な理由はないというふうに考えております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱそうですね。瑕疵はない。それはそうでしょうけれども、県内の業者様方は、そして、県民の皆様はそうは思っていないというふうに思っておるところでもございます。

私も子供たちのことを思うと、整備の必要性は十分に理解をしております。

しかしながら一方で、様々な県内の事業者の声を聞いている私からいたしますと、落札金額が約五億円、落札率九九・二二%、しかも、県外の事業者一社入札で落札。以前の指摘が全く反映されず、県内業者の活用も考えていないといったような入札が行われますと、議会の議決が必要だと言われても、議会として認めることがどうなのかというふうに思っております。承認するというのが果たして本当に正しいのかとすら思っております。このような事態を繰り返されては困ります。また、県民や日々御苦労いただいている事業者の声をスルーするような議会ではいけないと私は強く思うところでもございます。

今後の対応について、教育委員会事務局、そして、今後、同様の整備を行う場合にどのような対応をしていこうとお考えなのか。今回のこの質疑に対してどのような思いで教育長はお聞きされていましてでしょうか、お尋ねをいたします。

○甲斐教育長Ⅱ厳しい御指摘をいただきました。令和四年度に御指摘をいただいた、それを生かすことができなかったこと、県教育委員会においてローカル発注に対する意識が不足していた点につきまして、私どもは大いに反省すべきことであるというふうに真摯に受け止めております。ローカル発注は、地域経済の活性化や雇用維持を図る取組として県全体で推進していること、このことを改めて強く意識し、教育委員会組織全体として徹底をしております。

今後は、知事部局と緊密に連携、特に初期の段階から県土整備部に相談しながら、県内業者の参入促進のための視点、周知の工夫をもって確実に対応してまいります。議会から御指摘があったことを真摯に受け止め、組織として確実に引き継ぎまして、今後このようなことがないよう、しっかりと確実に対応いたします。

○猪村委員Ⅱ教育長のお言葉をいただきましたけれども、私は今回この案件に

については、とても容認できるような思いではございません。

では、次の質問に行かせていただきます。次、四と挙げていたところでございますが、選ばれる県立高校となるための取組についてでございます。

佐賀県教育大綱には、「高い志と佐賀に誇りを持った骨太でたくましい子どもを育てる」と掲げられております。

佐賀の子供たちが県内の高校や大学で学び、志のある人材が県内に定着し、地域に貢献する好循環を生み出すことは、佐賀県の浮揚に大いに寄与すると考えられます。歯止めの利かない少子化、また、いわゆる高校無償化の影響が懸念される中で、県立高校にあつては、私立高校と切磋琢磨しながらも、子供たちに選ばれる学校でなければなりません。

県教育委員会ではこれまで、県外からの入学志願者に係る取り扱いの緩和や、通学区の撤廃といった入学者選抜の見直しが行われてまいりました。さらには、唐津青翔高校における「eスポーツ学科」の新設のように、特色ある学科等の改編も行われています。県立学校が子供たちに選ばれる学校となるためには、こうした特色ある学びの実現や魅力と想ってもらえるような取組が必要でございます。

そこで、次の点について伺いをいたします。

県内外高校への進学状況についてでございます。

近年における高校進学時の県内外高校への流出入状況はどのようになっていくのかお尋ねをいたします。

○**梶島教育振興課長** 県内外高校への進学状況についてお答えいたします。

過去五年間における県内中学生の県外全日制高校への入学者数は、令和三年度が四百四十二人、令和四年度四百五十七人、令和五年度四百四十一人、令和六年度四百六十七人、令和七年度四百四十三人となっております。

一方、県外中学生の県内全日制高校への入学者数は、令和三年度三百九十五

人、令和四年度四百九十五人、令和五年度五百十一人、令和六年度五百二十六人、令和七年度五百四十三人となっております。令和四年度以降は流出者よりも流入者のほうが多い傾向となっております。

ただ、エリア別に見ますと、県中部や北部が流入超過である一方、東部や西部は流出超過となっております。東部では令和七年度の流入が百二人に対して流出が二百人、西部では流入が七十九人に対して流出が九十三人となっております。以上です。

○**猪村委員** 県外からも多くの子供さんたちが佐賀県で学んでいただいているということでもございますが、東部、西部が若干少ないということでもございました。

これまでの取組について伺います。

県教育委員会では、県内外からの入学者増を図るため、令和三年度から「唯一無二の誇り高き学校づくりプロジェクト」に取り組みおられます。

そこで、まず一つ目、「SAGA唯一無二の学校魅力化促進事業」についてでございますが、県立高校の魅力を徹底的に磨き上げ、入学者増を目指す「SAGA唯一無二の学校魅力化促進事業」では、どのようなことに取り組んでおられるのかお尋ねをいたします。

○**梶島教育振興課長** 「SAGA唯一無二の学校魅力化促進事業」における取組についてお答えいたします。

教育委員会では、県立学校の魅力や強みを磨き上げ、積極的に情報発信することによって、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、次世代を担う人材の育成、輩出を目指す「唯一無二の誇り高き学校づくりプロジェクト」に取り組んでおります。

現在の事業の前身であります令和四年度から取り組んでいる「SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業」では、県立高校のカリキュラムの磨き上げや地域

との協働の実践に取り組んでまいりました。この取組により、先ほど答弁いたしましたように、県内外高校への進学状況が県全体で流入超過となるという成果は得られたものの、エリアごとに見ますと流出入の状況など、各地域が抱える課題は様々にごさいます。

そこで、今年度からは新たに「SAGA唯一無二の魅力化促進事業」として、生徒の流入が見込まれるエリアごとに課題解決に向けた取組を行っております。具体的には、県立高校九校をエリアの拠点校に指定し、学校魅力化アドバイザーによる伴走支援を行いながら、県内外からの入学者増に向けた検討や情報交換を行っており、こうした取組の効果をエリア内のほかの学校にも広げるところです。

また、唯一無二の学校づくりに取り組み、県外からの入学者増を実現するためには、学校長のマネジメント力や教職員の資質向上も重要であることから、管理職や担当教職員を対象とした研修も実施しております。

以上です。

○猪村委員Ⅱ大変きめ細やかに、そして、実践事業から魅力化促進事業ということでバージョンアップをしてくださっていることに対して非常に敬意を払います。

次に、普通科改革についてでございます。

県立高校の普通科において、高校の特色化や魅力化を実現し、入学者増を目指す普通科改革ではどのようなことに取り組んでおられるのかお尋ねをいたします。

○梶島教育振興課長Ⅱ普通科改革についてお答えいたします。

教育委員会では、令和五年度から、普通科高校の学科やカリキュラム等の見直し、また、活動内容の磨き上げを行うことで、魅力ある学校づくりに取り組む普通科改革を推進してまいっております。

令和五年度には、次の令和六年度入学者を対象として、佐賀東高校において、競技者としてだけではなくスポーツで様々な進路を切り開く教育を実践する「スポーツ科」を新設し、鹿島高校と唐津西高校に、普通教科の学びを継続しつつ、探求活動に力を置いて課題解決能力を育成する「探究(求)コース」の新設を行ったところでございます。

そして令和六年度は、令和七年度入学者を対象として、伊万里高校に「MIRAⅠ進学科」を新設いたしました。この学科では、大学の先生や各分野の専門家を講師として招聘し、最先端の学びに触れる機会を創出することで、未来の社会課題に対応する基礎的な素養を備えた人材を育成することを目的としています。

そして今年度、令和七年度は、令和八年度入学者を対象として、神埼高校に「こども教育進学コース」を新設いたしました。幼稚園、保育園から大学までを有する神埼市のポテンシャルを生かし、子供の教育に関わる様々な立場の人と交流や実践的な体験を行うことで、子供の教育、支援に関わる意欲にあふれた人材の育成を目指すこととしております。

地元の幼稚園、保育園、小中学校や大学と連携し、教育体験や専門的知識の習得の機会を高校生に提供することで、将来的には幼稚園、小学校及び特別支援学校の教員や保育士をはじめ、行政やNPO、様々な角度から子供に関わる職業に従事し、教育県佐賀を支える人材を育成してまいりたいと思っております。

以上です。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。「スポーツ科」、「探究(求)コース」、また、「MIRAⅠ進学科」、「こども教育進学コース」、非常にいろいろ考えていただいて、そして、普通科が改革できるような時代になってきたんだな、私も普通科でありまして、がちがちの普通科でございました。それを改革でき

るようになった時代というのが、また私も驚きながら、大変楽しみにしているところでもございます。

地域に根差す学校、普通科、進学もしっかりと、進学、勉強も頑張ってもらう、そして目指してもらおう大学、いろいろあると思います。しかしながら、普通科の改革をこのようにしていただけたらということとは非常にありがたいなというふうに思っております。

それでは、生徒の全国募集についてでございます。

県立高校の入学増を図るために、県内や隣県にとどまらず、全国からの入学者を増やす取組が必要と考えております。生徒の全国募集にどのように取り組んでいらっしゃるのかお尋ねいたします。

○ 梶島教育振興課長 生徒の全国募集についてお答えいたします。

有田工業高校では令和三年度から、唐津青翔高校では令和五年度から、全国募集のネットワークであります「地域みらい留学」に参画し、生徒の全国募集を強化しているところでございます。

教育委員会では、地元自治体と連携し、地域の皆さんの協力を得ながら、住居、食事、子供の見守り、そして、生活支援といった留学生の受け入れ体制を整えているところでございます。

また、全国募集については、首都圏での対面説明会やオンラインを利用した説明会を開催するなどして情報を発信しておりますが、その際、学校の情報だけでなく、先ほど述べました受け入れ体制や高校が所在する地域のことについても紹介しているところでございます。

「地域みらい留学」により様々な地域から異なる背景を持つ多様な生徒たちが集うことで、地元の生徒と互いに切磋琢磨し、他者理解を深めながら、新しい価値観や興味、そういったものが生み出され、学校そのものの活力、魅力の向上につながっていると聞いております。

また、地域にとっては、生活の様々な場面における留学生との交流が町の人々の暮らしを彩り、また活力をもたらし、ひいては町全体の活性化につながるものと考えております。

以上です。

○ 猪村委員 ありがとうございます。本当にそうだと思います。やはり住んでいる者からは分からない、よそから来られた方々の感性、そして思い、そういったものが地域の支えになる。そして、学校、生徒同士が切磋琢磨する、そういうことも本当に目に見えるようでございます。

またそこで、県外から来られた生徒さんに佐賀県を好きになっていただいて、住んでいただいたり、また働いていただく、そういったことも可能かなというふうに思っておりますので、全力で取り組んでいただきたいというふうに思っております。

それでは、四の情報発信についてでございます。

県内外からの入学者増を図るためには、情報発信も大変大切だと思っておりますが、この情報発信についてはどのように取り組んでいらっしゃいますのかお尋ねいたします。

○ 梶島教育振興課長 情報発信についてお答えいたします。

委員御指摘のとおり、県内外からの入学者増加を図るためには、学校の魅力をより多くの方々に広く発信していくことが必要です。

そこで、高校の教育活動や魅力を分かりやすく伝え、中学生と保護者に県内高校の姿を具体的にイメージしてもらうことで、県内の県立・私立高校、高等専修学校への進学を促進するため、多くの学校が一堂に会する高校進学説明会を開催しているところです。

今年度は、鳥栖、嬉野、伊万里、小城、唐津の五会場に延べ約三千人が来場し、県外からも百名弱の方々に来ていただきました。その他、オンライン上で

も、ウェブサイト「SAGA県立高校進学ナビ」において動画を活用した高校進学説明会を実施しており、各学校が工夫を凝らして作成した学校紹介動画を好きな場所からいつでも視聴できるようにしております。

また、県内のみならず、先ほど答弁しました全国募集における首都圏やオンラインでの説明会に加え、福岡、長崎といった隣県における高校進学説明会のPRや、東京、大阪の大都市圏で開催される移住イベントに合わせた出展にも取り組んでおります。

以上です。

○猪村委員 非常に多様性に富んだ取組だというふうに思っております。情報は、最近SNSが主流でございますが、対面で高校進学説明会をやってもらおう。そして、三千人が参加、県外からも百人、併せてオンライン動画でも配信をされている、どこでも視聴できるというような取組は非常に素晴らしいというふうに思っております。どこかの取組で情報をキャッチしていただいて、そして、佐賀県の学校、高校に生き生きと通っていただきたいと思うばかりでございます。

今後の取組については、子供たちに選ばれる県立高校となるため、今後どのように取り組んでいかれるのかお尋ねいたします。

○椎島教育振興課長 今後の取組についてお答えいたします。

そもそも県立高校の意義は、生徒が通学可能な範囲に学びの場が存在すること、そして、普通科や専門学科といった多様な学びの機会を保障することと認識しております。

そのため、引き続き、県立高校の魅力を高めるための伴走支援に取り組むとともに、今後は、教育機会及び内容を保障するためのオンライン等の活用や、県立高校の魅力を高めるために必要不可欠な県内高等教育機関や企業、地元市町との連携にも取り組んでまいりたいと考えております。

佐賀の子供たちに、佐賀で学んでよかった、佐賀の力になりたいと思ってもらえるような教育県佐賀を実現し、将来の佐賀県を支える人材をこの佐賀から育てていくため、選ばれる県立学校となるよう、学校魅力化に力を尽くしてまいります。以上です。

○猪村委員 ありがとうございます。確かにそうですね。地元市町とも連携、大事だと思います。設置自治体といましようか、私は武雄であります。武雄高校だけか今はないんですけれども、近くに有工があったりいたしますが、県立の青陵中学はございますが、その自治体で非常に活躍してくれているんです。武雄高校の子供たちがまちづくりを、市役所に来てセッションして下さったり、いろんなことをやってくださっています。それでもやはりいろんな課題もあると思います。そういったところをしっかりと把握してやってくださるというのは非常に学校の強みにもなると思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、オンラインが出ましたけれども、八月になります。これは高等教育機関問題対策特別委員会でN高の視察にも参る予定でございます。やはりそういった多様な学校、まだまだあると思います。そういった洗い出し、そういったこともアンテナをより高くしていただいて、どんな学校が選んでもらえるのかなということをしつかり調べていただきたいというふうに思っております。

全ての子供たちがひとしく学びの機会を持って、学ぶところやその手段、方法が必ずきつとある佐賀県であってほしいと私は願っておりますので、特色ある学校づくりを期待しております。

では、次の質問に入らせていただきます。

問いの三、児童相談所についてでございます。

児童相談所は、昼夜を問わず虐待通告や、対応が難しい保護者等への支援など、大変な業務を担っていらっしゃいます。私もつい先日もお世話になったところでございますし、少し前でもございますが、お母さんと子供たちの支援でもお世話になっているところでもございました。近年は、児童虐待相談対応件数が千件を超える水準にあります。児童相談所の人的体制は十分なのか、日頃から不安を抱いている一人でもございます。

そのような中、先月三十一日に、先ほど原田委員からも質問がございましたけれども、乳児院での痛ましい殺傷事件が起きました。心より御冥福をお祈り申し上げ、お見舞いも重ねて申し上げます。

報道などの情報で経緯を拝見したところでございますが、児童相談所と施設間の情報共有に関し問題はなかったのかと疑問に感じているところでもございます。この事件を受けて、女性の多い職場である保育園関係者からも私に不安の声が届いております。児童福祉施設をはじめ、現場の職員の皆さんが一日も早く安心して仕事ができるようになっていただきたいという思いでいっぱいでございます。同じような事件が二度と起こらないようにすべきと考えて、質問をさせていただきます。

児童相談所の業務内容についてでございます。

児童相談所はどのような業務内容であるのか、改めてお聞かせください。

○野田こども家庭課長Ⅱ児童相談所の業務内容についてお答えいたします。

児童相談所は、児童福祉法に基づき、各都道府県及び指定都市に設置が義務づけられた児童福祉の専門機関となっております。

業務内容としましては、子供に関する様々な問題に関する相談対応、子供の一時保護、子供及びその保護者に対する必要な指導、措置、里親からの相談に対する情報提供、助言等の援助、市町村間の連絡調整などを担っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱでは、児童相談所の管轄についてお尋ねをいたします。県内には二カ所、佐賀市と唐津市に設置されていると思っておりますが、その管轄範囲はどうなっているのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長Ⅱ児童相談所の管轄についてお答えいたします。県北西部を所管する唐津市にございます北部児童相談所が、唐津市、伊万里市、玄海町、有田町の二市二町の区域を管轄しております。

佐賀市のほうにございます中央児童相談所が、先ほどの県北西部の二市二町を除く八市八町を管轄しております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。

それでは、児童虐待に係る相談についてでございます。

まず、各児童相談所の相談件数についてお尋ねをいたします。

児童相談所は、児童虐待に係る相談をどの程度受けていらっしゃるのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長Ⅱ児童相談所の相談件数についてお答えいたします。令和五年度における佐賀県の児童虐待相談対応件数は、中央児童相談所が八百二十三件、北部児童相談所が二百一件、合わせて千二十四件となっております。

近年増加傾向にあり、令和四年度に初めて一千件を超えております。令和五年度は、令和四年度から六十一件のマイナスだったものの、依然多い状況が続いております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱこの千件が表に出ている千件であって、やはり埋もれている、これ以上の件数があるのではないかとというふうな危惧をしております。

各児童相談所の虐待相談内容についてお尋ねをいたしますが、相談内容はど

のようなものがあるのか。また、近年、その内容に変化はあるのかお尋ねいたします。

○野田こども家庭課長Ⅱ児童相談所の虐待相談内容についてお答えいたします。児童虐待には四種類ございまして、令和五年度に児童相談所で対応したものは、多い順に、心理的外傷を与えるような言動を行う心理的虐待が六百四十七件で割合としましては約六三％。次に、暴行を加える身体的虐待が百八十九件で約一八％。身の回りのお世話をしない、それから、食事を十分に与えないなどのネグレクトが百七十六件で約一七％。わいせつな行為をする、またはさせるという性的虐待が十二件で約一％となっております。

心理的虐待における相談件数が全体の約六割を占めており、この傾向は過去五年間の状況を見ましても大きく変わってはおりません。

心理的虐待の具体的な例としましては、親が子供の前でけんかをし、そのことが子供への心理的な影響を与える面前DVがございまして、

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ五年前推移はほとんど変わっていないということですが、この状況は非常に危惧するところでもあります。心理的な暴行、虐待は、受ける人それぞれでありまして、子供たちは非常に繊細で、かつ刺激を受けやすいということがございますので、心の中にずっと残ってしまう、そういったことが危惧されます。それをずっと引きずっていく。そして、大人になってからもそのような、今度は自分がそういうことをしてしまうというようなことがございます。身体的虐待もネグレクトもそうですね。

そういったところをしっかりと止める。完全に止めることはできないかもしれませんが、しっかりと受け止めて、そして、佐賀県においては減少していくというところが本当に大事になってくるというふうに思います。既存のやり方じゃなくて、やはりアウトリーチ的などところで、市町の方たちともしっかり連

携して子供たちを守っていただきたいというふうに思っています。

この各児童相談所の人員体制でございしますが、それぞれの職員配置はどうなっているのか。また、業務量に対して人員の不足はないのかお尋ねをいたします。

○野田こども家庭課長Ⅱ児童相談所の人員体制についてお答えいたします。

現在、児童福祉司は、中央児童相談所に二十七名、北部児童相談所に八名、計三十五名を配置しております。増加する虐待相談には対応できているところですが、引き続き必要な児童福祉司の確保は大切と考えております。

そのため県としましては、職員採用において、令和六年度から新たに社会福祉職の試験区分を設けまして、児童相談所に加え、本庁での企画立案など幅広い分野でも活躍できることとし、職の魅力をさらに高めることで、より多くの人材を募集する。児童福祉司以外の職員を児童相談所に配置し、実務経験と研修により児童福祉司の資格を取得させるといった工夫も行いながら、児童福祉司の確保に努めているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。

課長、もう一度お尋ねしていいですか。足りているんですか、足りていないんですか、どちらですかね。

○野田こども家庭課長Ⅱ現状、増加しております虐待相談の対応につきましては、現場としては回っているという状況にございます。

○猪村委員Ⅱこの三十五名で十分足りていると。二十七名と八名で足りているということでございますね。いいですか。もう一回お尋ねです。

○野田こども家庭課長Ⅱ現状の状態でございましたら足りているというふうに認識しております。

○猪村委員Ⅱ承知いたしました。安心いたしましたけれども、私も小学校で心

の教育相談員というのを一年させていただいた経験があるんですけども、心理士の先生から、心の病を抱えている子供さんとずっと一緒にいると私の体を心配して下さって、どこかではけてくださいなということをおつしやっていたいております。

課長、専門職であられますと、ずっとそこに配置をされるわけですね。やはり職員さんもマンパワーは足りているかもしれないけれども、心のケアとか、そういった面で非常に負荷がかかるというお仕事でもあられますので、ぜひともそういったフォローも、課長、お願いいたします。顔見えていますか、課長。よかですか。じゃ、そういったことでもお願い申し上げます。

それでは、今回の事件についてでございますが、児童相談所と施設の間の情報共有に関し、どう受け止めていらっしゃるのか、まずお尋ねいたします。

○野田こども家庭課長〓今回の事件についての受け止めについてお答えいたします。

児童相談所や施設が支援に関わる家族の状況は様々でございます、一つとして同じケースはなく、児童福祉の現場は、日々非常に難しいオペレーションを行っております。

対応方法は難しく、正解は一つではないと考えておりますが、こうした難しい現場に日々向き合う施設に対しては、個々のケースの情報を全てお伝えして、あとは施設で判断してもらおうということではなく、むしろ施設の負担を考え、児童相談所が施設に寄り添い、個々のケースに応じた対応方法を考えて伝え、一緒に対応していくことがよいのではないかと考えております。

様々なケースを扱う児童福祉司の現場は画一的な対応ではできませんで、判断には一つ一つが重く難しいものがございます。児童福祉施設の方々に寄り添いながら、よりよい対応ができるよう、意見交換をしながら取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○猪村委員〓ぜひお願いしたいと思っております。

意見交換もとても大事で、やはり来てくださいと言わばっかりではなくて、各施設を回っていただく。ファミリーホームまでお願いしたいというふうに思っております。そして、現場の声を聞いて、今後こういった事件が起きないように、そして、安心して——保育所もそうです。保育所の先生方も、幼稚園、もちろん認定保育園もそうですけれども、女性の先生方が非常に多くて大変不安を感じていらっしゃいますので、所管は違われるかもしれませんが、横串を刺してしっかりと取組をしていただいて、安心して佐賀県で働いていただけるようお願いを申し上げます。

それでは、この問いの最後ですが、再発防止策についてでございます。

私は面会者の手荷物預かりなど具体的な対策を、こうしようと思っております、ああしようと思っておりますという概念的なものばかりじゃなくて、手荷物は預かりますとか、カメラをつけて、金属探知機じゃないですけど、そういったものを設置しますとか、そういった具体的な対策を講じる必要があると私は思うのでございますが、県はどのように取り組むおつもりでいらっしゃるのかお尋ねいたします。

○野田こども家庭課長〓再発防止についての取組についてお答え申し上げます。各施設は施設の状況に応じて、例えば、警備会社への通報システム、電子錠、それから、防犯カメラ、ソフト面におきましては、マニュアルの作成、訓練の実施、平時からの警察との連携など、様々な防犯対策に取り組まれているところでございます。

今回の事件を受けまして、まず、各施設に対し、実態を踏まえたリスクの洗い出し、リスクを踏まえた安全対策づくり、関係者への周知徹底などについて改めてお願いしたところでございます。

委員が触られました施設で手荷物を預かる仕組みにつきましては、対策の一つとして考えております。実際、手荷物を預かるロッカーの設置を検討している施設もございます。こうしたことを含めまして、それぞれの施設に合った対策を一緒に考え、取り組むことが大事だと考えております。

今後、各施設を個別に訪問し、施設の方々の御意見を伺いながら、再発防止に向けて施設の安全対策が進みますよう取り組んでいく所存でございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ課長、ありがとうございます。一緒に考えと書いていただきました。まさにそのとおりで、一緒に考えて、そして、各施設に何が必要なのか、どういった思いでいらっしゃるのか、そういったことも洗い出して、分かれれば教えていただければというふうに思っております。また意見交換をそのうちさせていただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。本当に大切な命が亡くなっていらっしゃいますので、早急に検討をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

それでは、次の質問でございます。

問いの二、佐賀県男女共同参画基本計画についてでございます。

私は、武雄市の基本計画策定に関わったことがございます。市町は市町の状況を踏まえて策定するものの、県よりも策定期間といましようか、今、佐賀県が第五次計画ですが、例えば、三次だったり四次だったりというところがほとんどではないかなというふうに思っております。県よりも歩みが遅いのではないかと感じているところもございます。県が市町と連携し、市町の基本計画が県の方針にできる限り添うようになれば、県内における男女共同参画が一層推進されるものと考えております。

佐賀県男女共同参画基本計画は、今年度末までの計画であります。次期計画の策定の進捗状況やフェムケア、フェムテックといった新たな分野の反映、計

画期間などが大変気になっております。

ついては、佐賀県男女共同参画基本計画の現計画の内容と、次期計画の検討状況などについてお伺いをいたします。

まず、現在の計画についてでございます。

取組内容についてですが、現在の計画ではどのようなことに取り組んでいらっしゃるのかお尋ねをいたします。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長Ⅱ現在の第五次計画の取組内容についてお答えいたします。

現在の計画である第五次佐賀県男女共同参画基本計画は、男女共同参画社会の実現に向けて、佐賀県が目指す方向性を中長期的に示したものでございます。計画の期間は令和三年度から令和七年度までの五年間としております。

計画は、「男女共同参画推進の基盤づくり」、「安全・安心に暮らすことができる社会づくり」、「女性が活躍し、男女がともに参画する社会づくり」の三つを基本方向として施策を推進するものでございます。

以上になります。

○猪村委員Ⅱ委員の皆様、これをお目通しいただいておりますでしょうか。（資料を示す）二〇二一年から二〇二五年までというふうになっております。職員の皆様、もう暗記されているぐらい読まれていますでしょうか。

この取組の評価でございますが、現在の計画の取組について、どのように評価をしていらっしゃるのかお尋ねいたします。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長Ⅱ取組の評価についてお答えいたします。計画においては、数値目標を定めて、その達成状況を見ながら施策の進捗について毎年度評価のほうをしております。

固定的な性別役割分担意識の変化など、まだ評価できていないものもございしますが、全体としては目指す方向性に向かって進捗していると評価しております。

す。

直近の令和六年度の評価では、全市町への女性相談窓口の設置であったり、市町の審議会などにおける女性委員の割合の平均値を三〇%以上とするということなどは、終了年度を待たずして達成しているという状況でございます。

その一方で、民間企業の課長相当職以上の管理職に占める女性の割合につきましては、令和七年度までに一五%となることを目指しておりますけれども、令和六年度の時点で一一・七%ございました。数値としましては達成には至っていませんけれども、毎年度の進捗を見ますと、令和元年度の時点で一〇・一%でございましたので、一・六ポイント改善しております、目指す方向へ向かって推移しております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。目指す方向に向かっているということでありまして、次の策定期が楽しみでございますが、数字ばかりではなくて、やはり事業内容も大事でございます、次期計画について、これからお尋ねをさせていただきます。

現在の検討状況について、次期計画はどのように検討を進めていらっしゃるのかお尋ねいたします。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長Ⅱ次期計画について、現在の検討状況についてお答えします。

計画の策定に向けましては、県民意識調査の実施やワーキンググループなどでの検討、それから、審議会で御意見等を伺うほか、パブリックコメントなどを予定しております。現在は、県民の意識の変化を把握するために県民意識調査を実施する準備を行っているところでございます。

また、県民意識調査に加えまして、現場の声もしっかり聞き、次期計画へ反映させたいことから、若年世代の女性をはじめ、男女共同参画に携わっていた

だいている団体など関係者からもお話のほうを聞いているところでございます。なお、県には、男女共同参画を推進する計画として、佐賀県男女共同参画基本計画のほか、佐賀県DV防止・被害者等支援基本計画、それから、「困難な問題を抱える女性への支援基本計画」の三つの計画がございます。

男女共同参画の基本計画につきましては、御説明のとおり本年度末が終了期間となっておりますが、ほか二つの基本計画につきましては、終了年度が令和八年度というふうになってございます。これらの計画は同じ基本方向を目指しているものでございまして、三つの計画の終期を合わせたほうがより効果的に取り組むことができるのではないかと考えてございまして、各計画の改定期や計画期間なども含め検討しているところでございます。

以上になります。

○猪村委員Ⅱこの三つの基本計画の策定期を一緒にしたほうが良いというふうな検討もされているということでありました。一番最後に計画期間をお聞きするようにはしていただんですけども、この基本計画もやはり、私もそう思います。一緒に足並みをそろえて、そして、評価や検証、そういったものもいたしますと、県民の皆様にも、そして、啓発をしてくださっている団体の皆様にも分かりやすいかなというふうに思いますので、ぜひそこは御検討していただければと思います。

それでは、新たな取組についてでございますが、これは例外としてなんですけど、先ほども申し上げましたけれども、フェムケア、フェムテックとかいう言葉が最近非常に浸透してきたというふうに思っております。例えば、ドラッグストアの壁とか、トイレに入ったときも、フェムケア、フェムテックの言葉が躍ったパネルとかポスターを目にするようになりました。

女性の健康に対する新たな取組や、一般質問でもお尋ねをいたしましたけれども、ほっとカフェ事業などありますが、新たな取組をどのように計画へ盛

り込むつもりでいらっしゃるのかお尋ねをいたします。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長Ⅱ次期計画の新たな取組についてお答えいたします。

佐賀県男女共同参画基本計画は、県が目指す男女共同参画社会の実現に向けて、社会の変化を踏まえながら、都度内容をアップデートしまして、第五次計画に至っているものでございます。

委員のおっしゃるとおり、フェムケア、フェムテックということも必要な分野だと思っております。働きたい女性が、キャリアや自分の希望を諦めることなく、誰もが働きやすい職場づくりを進めるために、やはりフェムテック、フェムケアなど女性の健康課題へ対応するという視点もすごく大切だなと思っております。

また、ハラスメントの予防であったり、「女性のためのほっとカフェ事業」ということで、困難を抱える女性の相談支援事業なども行っているところがございますけれども、様々な悩みや困難な問題から、生きづらさやもやもやを抱えて過ごす女性に寄り添い、また、自立に向けて支援する、女性が生き生きと暮らせる社会をつくっていくということも大切な視点だと思っております。

さらに、若年世代の女性が、佐賀県内で暮らしながらやりたいことを実現して活躍しているという自分の姿をイメージしやすくなるように、様々な分野で活躍する女性のロールモデルを増やすという点も大事にしていきたいなと思っております。

以上になります。

○猪村委員Ⅱ御説明ありがとうございます。ほっとカフェ事業は本当に素晴らしいなというふうに思っています。検索をすると、例えば、ジョブカフェとか、「女性のためのほっとカフェ」とかと開くと、ほんと佐賀県が出てきます。

おっ、すごいなと思います。東京だったり福岡だったりと並んで、ほんと事業

が出てきます。こういったところで、本当にもやもやを抱えているとか、やるせなさ、どうしようもない、相談をどこにしたらいいのかということ、ほっとカフェだったら行けるといふ方もいらっしゃるといふふうにお聞きしております。楽しみに展開をされている、楽しみというか、そこに行けば安心できるという方が増えてきているというふうにお聞きをしています。

一般質問でも申し上げましたけれども、数値目標ももちろん大事ではございますが、取組の内容、質を上げる、そして水面下で、まだ相談に行く機会を失っている方々、そういった方々にも声が届くような情報発信、そういったところもぜひ次期の新たな取組には入れていただきたいなというふうに思っているとどこでもございます。

それでは、関係部局との連携についてお尋ねをいたします。

現在も関係部局と連携して取り組んでいたと思います。例えば、労働部局とはワーク・ライフ・バランスとか、いろいろ横串を刺して連携していただいていると思いますが、さらに連携を図るべきではないかなというふうに思うところもございますが、次期計画ではこのようなところはどうかお考えでしょうかお尋ねをいたします。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長Ⅱ関係部局との連携についてお答えします。

委員のおっしゃるとおり、特に産業分野や教育分野など、各部局が強力に連携いたしましたして、男女共同参画や女性の活躍推進には取り組んでいるところがございます。

例えば、「男女共同参画推進の基盤づくりという観点」では、子供の発達段階に応じた意識啓発の強化でありましたり、「安全・安心に暮らすことができる社会づくりの観点」というところからは、女性アスリートの医療的な支援、男女共同参画の視点を取り入れた地域防災計画の策定なども取り組んでおりま

す。また、「女性が活躍し、男女がともに参画する社会づくりの観点」というところからは、男性の育児休業などの取得しやすい環境づくりでありましたり女性が働きやすい職場づくりのための企業支援など、各部署と連携しながら様々な取組のほうを行っているところでございます。

次期計画になりましたも、女性の活躍の後押しであったり支援ができるように、引き続き連携しながら取り組んでまいりたいと思っております。

以上になります。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。各課との連携は非常に大事でありますし、各課が男女共同参画の視点を取り入れていただいて、そして、業務に励んでいただくということは非常に大事な事かなというふうに思っています。

私が最近非常に気になっているのが、自治体の首長さんとか、会社の上司とか、経営者の方によるハラスメントとかの新聞報道等、非常に目立ってきているな、また最近新たにそういう認識をしているところでもございます。

議員さん方もそうですけれども、長崎県議会が議会でその対策を取っていらっしゃるしまして、外部の第三者に頼んで相談のシステムを構築されているようでもございます。武雄市においても、今回初めて、今日新聞についておりましたけれども、職員さんに意識調査とか、ハラスメント調査をですね、議員から受けたことがあるかということで、すごい数が上がってきて私もびっくりにして、私も市議会のときに大丈夫だったかなというふうに思ったところではあるんですけども、やはりそういう首長さんだったり、会社を担う方々、リーダーですね、そういった方々にぜひとも啓発の機会を届けていただきたいというふうに思う気持ちもございます。

また改めて一般質問等でやり取りをさせていただきたいと思っておりますが、育児休業の取得もそうですし、防災の観点もそう、そして、あらゆるハラスメントの対策、そういったものもしっかりと次期計画に盛り込んでいただい

て、佐賀県からそういう悲しむ方たちがいらつしやなくなるようにお願いしたいというふうに思うばかりでございます。

それでは、市町計画についてお尋ねをいたします。

市町が策定する男女共同参画基本計画が、県と同じ水準といましようか、期数も違うんですけれども、もちろん策定期間とかが違いますので、市町で取り進む状況も違いますので、一概に足並みをそろえるということは難しいかもしれませんが、県と市町の、全部ではありませんが、男女共同参画の意識といましようか、策定の本身、そういったものに少し乖離がなかるうかというふうに思うところでございます。

県と市町で連携をより密にしている方がいいというふうに私は思うところがございますが、その点についていかがお考えでしょうか。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長Ⅱ市町計画、市町との連携についてお答えいたします。

市町におきましては、男女共同参画社会基本法の規定によりまして、国や県の計画を勘案して基本計画を定めるよう努めなければならないということになっておりまして、市町は県民と最も近い存在でございます。それぞれの地域の実情を踏まえて計画のほうを策定されております。

県と市町との連携につきましては、現在、市町主管課長会議の場や研修会等で情報を提供したり、広報や啓発でも連携して取組を進めているところでございます。

また、市町から計画策定について御相談をいただいた際には、お互いに意見交換をしたり、助言を行うなど取り組んでおりまして、引き続き連携のほうを図ってまいりたいと思っております。

以上になります。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。

では、この問いの最後でございしますが、先ほども申し上げましたけれども、この基本計画が五年になっておりまして、最近では、世の中の流れといいましようか、不確実性も伴って、コロナもございまして、五年が長くないかなというふうに思ったりするところでもございまして、この五年という期間をどう捉えていらっしゃるのかお尋ねをいたします。

○大串男女参画・女性の活躍推進課長 Ⅱ計画の期間について、どう捉えているかということでお答えいたします。

現在、男女共同参画の基本計画につきましては、男女共同参画社会の実現に向けて、佐賀県が目指す方向性を中長期的に示したものでございます。

私どものほうで、例えば、根強く残る固定的な性別役割分担意識であったり、男性が育児休業を取得するということに対する周囲の抵抗感であったり、一朝一夕には変わらないような人の意識を変えるための中長期的なビジョンを掲げて取り組んでいる、その方向性を示すものとして計画のほうを定めております。

そのような中にごさいましても、社会の変化は委員のおっしゃるとおり常に起こっていくものでございまして、それに合わせて計画はアップデートするなどして、柔軟に内容の見直しのほうは行っていききたいと思っております。

以上になります。

○猪村委員 Ⅱありがとうございます。五年でしっかり計画を立てて、計画は都度都度アップデートしていくということでございまして、次期計画を非常に楽しみにさせていただくとともに、いずれにいたしましても、安心して暮らせ、活躍できる佐賀県の実現に向けたリーダーシップを、ぜひ県に發揮していただきたいというふうに期待をいたします。

女性が直面する様々な課題に対して佐賀県全体で取り組む体制を構築して、誰もが尊重され、能力を發揮できる、優しい佐賀県をお互いに目指して頑張つてまいります。よろしくお願いたします。

では、最後の質問に入らせていただきます。水道水の安全性と安定供給についてでございます。

先週、一般質問にて水道行政について質問をさせていただきました。

厚労省が所管してきた水道整備及び管理行政は、令和六年四月一日付で国交省及び環境省に移管されました。これは新型コロナウイルス対策強化に伴う厚労省組織見直しの一環として制定された、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」による措置でございます。移管後の省は、国交省が水道事業の基本方針並びに事業認可、老朽化対策、耐震化、災害時復旧支援、濁水対策等、水道施設整備並びに経営に関する業務全般を担当し、環境省が水質基準の策定等の水質並びに衛生面を担う分野となっているようにございます。約六十年ぶりの機構改革でございます。

本日の委員会質疑では、環境省所管であります水道水の安全性と安定供給についてお尋ねをさせていただきます。

皆様は、湧き水をくみに、例えば、休みの日にドライブがてら出かけることとかされていませんか。私はやっていました。でも、今は忙しくて、水もくみに行けなくなっておりますが、酒蔵で有名な鹿島市の能古見の水を足しげくくみに通っております。最近母に仏壇に備えるお水はくんできたお水がよかばってんねと嫌みを言われながら、水をくみに行く時間がなくて、しかしながら、水道水を利用しておりますが、本当に何もつけずに水道水だけで今生活をしておりますが、水道水は飲み水としても、料理に使う水としても、水道水はとてもおいしくて、不便を感じることは全くありません。管理徹底していただいている証拠だと、改めてお礼を申し上げます。本当にありがたいことです。

人の体の四分の三は水と言われるよう、水は私たちの人体に欠くことのできないものであります。生活においても、飲料水、料理、洗濯、入浴、トイレな

ど、あらゆる場面で水が必要であり、農業用や工業用としても、私たちの社会を支える重要な要素であります。まさしく水は命そのものであります。

日本のように、水源が豊富で、水道から安全でおいしい水をそのまま飲む国も少ないと聞く昨今、安全な水道水を安定して供給するため、水道事業者は日々、様々な努力をされており、改めて感謝申し上げます。

一方、最近では、社会の進歩とともにPFASなど化学物質による水道水の汚染など、水の安全が脅かされているニュースをよく耳にしており、不安に感じる面もございます。

また、近年の気候変動により、極端な豪雨や、またその逆で何日も雨が降らない時期が続くなど、雨の降り方も昔とは違ってきており、このような水道の安定供給を脅かす変化にどのように対応していくのか、その知恵も問われていくのではないかと思うのです。

そこで、次の点をお尋ねいたします。

佐賀県内の水道水の水源についてでございます。

大変素朴な質問なのですが、私たちが当たり前のように蛇口をひねり、頂いているお水の出どころはどこなんだろうか。

つい先日、私の町の大きなため池が漏水をしているので、一旦全部水を落とすとして補修工事をしますということがあり、田んぼの水や飲み水に影響しないだろうかと、まず案じました。

水道水の水源としては、河川、ダム、湖沼、地下水など様々あると思います。佐賀県内の水道水はどのようなところを水源として利用しているのかお尋ねをいたします。

○松崎生活衛生課長⇨佐賀県内の水道水の水源についてお答えします。

佐賀県内の水道水の水源は、水道事業者である市町や水道企業団の給水区域や県内の地理的条件により、大きく三つに分けられるところでございます。

一つ目は、鳥栖・三養基地区から佐賀市までの佐賀東部地域で、筑後・佐賀両平野にまたがる筑後川や、嘉瀬川本流から分岐して佐賀市内を流れる多布施川の河川水が主な水源となっております。

二つ目は、小城市、多久市から太良町までの佐賀西部地域で、佐賀平野に流れる嘉瀬川と多良岳山系の地下水を利用した地下水が主な水源となっております。

具体的には、水源に乏しい平野部では嘉瀬川の水が利用されており、多良岳山系に近い鹿島市や太良町では地下水が多く利用されているところでございます。

三つ目といたしましては、伊万里・有田地区と唐津・玄海地区の松浦地域で、松浦川や有田川などの河川水や周辺ダムの水が主な水源となっております。

以上でございます。

○猪村委員⇨大変勉強になります。本当にありがとうございました。感じるところでございました。ありがとうございます。

水道水の安全性についてお尋ねをいたしますが、検査項目についてお尋ねをさせていただきます。

水道水の安全性を確保するため、検査が行われているとお聞きしておりますが、どのような検査が行われているのかお尋ねをいたします。

○松崎生活衛生課長⇨検査項目についてお答えします。

水道水は水道法により五十一の水質基準項目が定められており、大きくこれら二つの観点から設定されているところでございます。

一つ目としましては、健康を守るために設けられた項目で、大腸菌やカドミウム、水銀、ヒ素などといったもので三十一項目、二つ目は、味や臭い、色や濁りといった直接の健康被害にはつながらないものですが、生活をする上で支障となる水の性状などに関する項目として二十項目が設けられているところで

ございます。

水道法では水質基準項目の検査が義務づけられており、水道事業者が定期的
にこれらの検査を行うことで、水道水の安全が確保されているところござい
ます。

以上でございます。

○猪村委員 〓私も水道法に少し目を通したんですけども、一回見たぐらいで
は分かりませんが、非常に細かく細分化されているなというふうに思っており
ます。しっかりと目を通したいというふうに今後も思っております。

それでは、水質基準項目の設定方法についてでございますが、水道水で検査
が義務づけられている水質基準項目はどのようにして設定されているのかお尋
ねをいたします。

○松崎生活衛生課長 〓水質基準項目の設定方法についてお答えします。

水質基準項目は、国内での水道水中の物質の検出状況や国内外での研究成果
諸外国で設定された基準値などを参考に、環境省が設置する専門家会議での議
論を経て、科学的知見に基づき設定されております。

また、既に設定された水質基準項目についても、常に最新の科学的知見に照
らし、逐次見直しがされているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員 〓しっかりと安心・安全を担保されているというふうに安心したと
ころでもございます。

県内の検査状況についてでございます。

県内の水道水の水質検査の結果はどのような状況でありますか、お尋ねをい
たします。

○松崎生活衛生課長 〓県内の検査状況についてお答えします。

水道事業者は、毎年度、水質検査計画で検査項目ごとに、採水の場所、検査

の回数などを定め、検査を実施しているところでございます。

県内では、これまで水道水を原因とした重大な健康被害は発生しておらず、
安心・安全な水が供給されているところでございます。

加えて、水道事業者では、水質検査項目として検査が義務化されていないP
FOS及びPFOAなど、近年その健康影響が懸念される物質などについても
検査を行っており、水道の安全性の確保に努められているところでございます。

また、その検査結果につきましては、各市町や水道事業者のホームページや
広報誌などにより利用者に広くお知らせされており、利用者が安心して水道水
が利用できるよう努められております。

以上でございます。

○猪村委員 〓ありがとうございます。義務化されていないPFOA、PFOA
なども検査をしていたらということ、ホームページ、広報誌などで
も見ることもできるということ、私も地元の方にしっかりと周知をしまいい
たいというふうに思っております。

それでは、この水道基準を超過した場合の対応についてであります。もし
もなんですけれども、あつてはいけません。水道水の検査で水質基準を超過
した場合、どのような対応をいらっしゃるのかお尋ねをいたします。

○松崎生活衛生課長 〓水質基準を超過した場合の対応についてお答えします。

水質検査において水質基準を超過した場合、水道事業者は直ちにその原因究
明を行うとともに、薬剤の調整であったり新たな設備の導入などを行い、水質
の改善を図ることとなります。

一方、給水そのまま続けるかどうかにつきましては、水道法により、水道
事業者には、災害その他正当な理由があつてやむを得ない場合などを除き、常
時給水する義務が課せられておりますので、状況に応じてその対応が検討され
ることとなります。例えば、大腸菌やシアン、水銀など、人の健康への影響が

大きいような物質が基準値を超え、このまま給水を続けられれば人の健康を害するおそれがあると判断する場合には、直ちに取水及び給水の緊急停止が行われることになると思います。

一方で、ホルムアルデヒドのような長期的な飲用による人への影響を考慮して基準が設定されている項目の場合には、飲用としての利用は控えるよう利用者に周知した上で、給水を継続する場合もあるところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ徹底した安全を担保していただいております。基準も非常に明確であります。こういったことがないようにしていかなければなりません。いつ何が起こるか分からない不確実な時代でもあります。こういったことの準備という言い方は非常に適切ではないかもしれませんが、いつ起こるか分からないことに対して、緊急事態を想定して、日頃からチェック、そして研修、そういったものもよろしくお願いを申し上げたいというふうに思っております。

それでは、PFASへの対応についてでございます。

最近、PFASなどの化学物質による水道水の汚染が取り上げられておりますが、佐賀県の水道水の状況はどうなっているのか。もしものときの想定などもされているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○松崎生活衛生課長ⅡPFASへの対応についてお答えします。

PFASとは、人工的に作られた有機フッ素化合物の総称であり、これまで国内外で泡消火剤や撥水剤、コーティング剤といった幅広い用途で使用されてきました。

このPFASには、その種類が約一萬種類以上あるとされておりますが、その中でも特にPFOS及びPFOAについては、発がん性などの健康被害が懸念されており、国内でも河川や地下水の汚染が問題となつておるところでございます。

また、最近では、岡山県吉備中央町の浄水場の水道水や、沖縄県の基地周辺の地下水を水源とする水道水から、国の暫定目標値を超える高濃度のPFOSやPFOAが検出された事例が発生しているところでございます。

PFOS及びPFOAにつきましては、現在のところ、水道法に基づく水質基準項目とはなっておりませんが、県と水道事業者は協力して水道の原水や浄水の水質検査を実施し、県内の状況を確認しているところでございます。

この検査の結果ですが、これまで県内で暫定基準値である五〇ナノグラム／リッターという数値を超えて検出された事例はあつていないところでございます。

また、PFOS、PFOAに関する現在の国の動向といたしましては、さきにお答えしました専門家会議での議論を既に経ておりまして、国は令和八年四月一日から、PFOS及びPFOAを法律で検査や改善が義務づけられる水道の水質基準項目とする方針としております。

県は今後、検査が義務化される全ての水道事業者に対し、改めて法施行前に検査を実施して、安全性を確認しておくよう指導を行っているところでございまして、県民が安心して飲める水道水が確保されるよう努めているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ詳しく教えていただきましてありがとうございます。徹底した安全管理をなされているようでございますが、いつ何ときということもございませぬので、今後油断されることなく、県民の安心・安全、命の水を守つていただければというふうに思っております。よろしくお願いたします。

最後ですが、湧水や災害発生時の水道供給についてでございます。

農業用水でございますが、昨年非常に水が不足をしております。水戦争といましようか、水の争いが各地で、私の地元以外でも、口げんかとか、争

いというか、水番さんも大変なんですけれども、そういったことを非常によく聞いておりました。

湧水による水不足や大規模な地震などにより水道施設が被害を受け、被災地へ水道水が十分に供給できないような事態に備え、水道事業者ではどのような体制が整備されているのかお尋ねをいたします。

○松崎生活衛生課長 Ⅱ湧水や災害発生時の水道供給についてお答えいたします。湧水や災害により水道供給ができなくなった場合に備え、各水道事業者は、全国の水道事業者が所属する日本水道協会や近隣の水道事業者と協定を締結しております。これにより、湧水や災害により給水支援が必要となる場合には、水道事業者が相互に協力応援する体制が整備されているところでございます。

過去の災害時における対応では、平成二十八年四月の熊本地震や平成三十年七月の西日本豪雨災害時においても、県内の水道事業者が職員と給水車を派遣し、現地で給水活動が行われました。

また、令和六年一月に発生しました能登半島地震では、日本水道協会から全国的に応援要請がありまして、佐賀市から漏水調査と復旧工事のために職員を派遣されているところでございます。

さらに、緊急的に給水活動が必要な事態に備え、毎年六月頃に水道事業者が合同で応急給水訓練を実施し、日頃から災害に備えられているところでございます。

県といたしましては、水道は住民の生活にとって欠かすことができないライフラインであり、特に災害時における水の確保は、人の生命に関わる非常に重要なものと認識しております。

このような水道に係る緊急事案が発生した際には、県は広域自治体として、被害状況の情報収集、水道事業者や国との情報共有、必要となる応援体制の調整等を行う役割を担っておりますので、今後とも水道事業者と連携して、しっ

かり対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○猪村委員 Ⅱありがとうございます。本当に何が起こるか分からない時代でもございます。本当に水は命の源でございます。これからも県民の皆様への命の水を安定供給するため、水道の三原則、清浄、豊富、低廉とございます。質、量、価格でございます。清浄は、水が安心して飲用に適していること。また、豊富は、十分な量の水が供給されること。そして、低廉は、水道料金が適正で負担が少ないこととございます。本当にざっくりでございますが、水道法に目を通して、基準が細やかですごくいと感動いたしました。

水道法第一条の理念、「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上」は、幸い所管が移管しても改正しておらず、県におかれましても、県民のため、今後も行政として、この使命を全うしていただくことをお願いし、質問を終わります。ありがとうございます。

○藤崎委員 Ⅱ藤崎輝樹です。今朝から、原田委員、そして今、猪村委員と、大変く大事な県政の課題について、建設的な議論が行われているというふうに勉強させていただきました。

私のほうからは、一般質問でもさせていただきました図書館について、それと、少子化の一環としての「さが出会いサポートセンター」、この二項目について質問させていただきます。

早速、県立図書館についてであります。

図書館といいますと、皆さん、いろんな思い出があるかと思えます。私も「県立図書館と私」というテーマで作文を書かせていただいたら、原稿用紙で三十枚はすぐ書けるなど、そんな思い出であります。本当に皆さん、それぞれ思い出があるかというふうに思いますし、一度も県立図書館に行ったことがないという方も当然県民の中にはおられるものというふうに思います。一方で、

身近な市町の図書館には頻繁に行かれていた方も多くおられるであろうと思うわけでありませう。

ちなみに、県議会には図書室が設置されています。これは地方自治法で定められた義務として、全国の地方議会には設置されているわけでありませうけれども、政策立案や調査に資するためにあるわけであり、私もよく使わせていただいております。

今度の一般質問においても調べたいと思つて議会の図書室のほうに行かせていただきました。そして、こういうものを調べたいと言つと、すぐさまそれに関する資料を出していただきました。今回も、まさに手に取りやすい場所に私が求めている資料があつて、本当に役に立つ、頼りになる図書室だなというふうに感心をいたしました。

そういう意味では、やはり県立図書館は、県民にとって頼りがいのある――役に立つと言つと、ちょっと上から視線になりますけれども、まさに県民にとって役に立つ、いろんな地域住民の皆さんが抱えている課題、また、地域の諸課題について、多様な、多岐にわたるそういった問題について、どういふうにすれば解決できるのか。また、その資料について提供していただける、そういう県立図書館であつてほしいというふうな思いがあります。

そういった思いを込めて何点か質問させていただきますが、まず初めに、県立図書館におけます蔵書の数についてであります。

県立図書館の蔵書数は現在のどのくらいか。また、毎年どの程度増加しているのかお伺いをいたします。

○高井まなび課長 県立図書館の蔵書数についてお答えいたします。

令和六年度末時点での蔵書数につきましては、約九十万冊となっております。

次に、増加数についてお答えいたします。

令和六年度は、新たに約一万四千冊の図書を受け入れ、一方で、約一万一千

冊の図書の除籍を行いました。差し引き、一年間で約三千冊の図書の増加となっております。今後も毎年、約三千冊程度増加をしていく見込みと考えております。

以上となります。

○藤崎委員 ありがとうございます。図書の購入に関しては、しっかり予算を確保して、そして、県民のために蔵書をきちんと蓄えていってほしいというふうに思うわけでありませう。

ちなみに、先ほど私が図書室に行ったときには、本当に必要とする資料が手に届くところにあつたわけでありませうけれども、図書館といえば当然、開架書庫と閉架書庫とあるわけでありませう、ふだん県民の皆さんがすぐさま利用できる棚にどの程度置いてあつて、また書庫、つまり、必要なものを取つていただける、そういった書庫にどのくらいあるのか等について、今分かれば教えていただきたいと思ひます。

○高井まなび課長 ただいま開架数についての御質問がございました。お答えいたします。

開架数、こちらは議員がお話しをされましたように、一般の方が本棚から直接手に取つていただける本の冊数でございますけれども、こちらにつきましては現在十一万冊程度でございます。このほか、書庫の冊数につきましては、本館の書庫として五十五万冊、また、大和書庫のほうに二十四万冊でございます。合わせまして、先ほどの蔵書数九十万冊となります。

以上となります。

○藤崎委員 一般質問では書庫の部分について議論させていただきたいという問題提起をさせていただきました。答弁のほうでは大和町の――私の意図するところは、旧青年の家を当面の間、書庫として活用するということでありませうけれども、その当面の意味が、通常当面と言われると、これは半未来永劫と

いいですか、要は物理的に使えなくなるまでというふうにも捉えることができますので、そうではなくて、しっかりと責任を持って確保してほしいという思いがあることだけは、この際また伝えさせていただきたいと思えます。

次に、利用状況について質問させていただきます。

利用者についてであります。最近の県立図書館の利用者はどのような方が多いのかお伺いをいたします。

○高井まなび課長 利用状況についてお答えいたします。

利用者についてでございますが、令和六年度の県立図書館への入館者数は約二十六万人となっております。このうち、個人貸出利用者は約五万六千人です。個人貸出利用者を年代別に見ますと、六十歳以上の方々に多く利用いただいております。全体のおおむね三割程度を占めています。

また、土曜日、日曜日を中心に、小さいお子さんと保護者の方が一緒に御来館され、一度に十冊程度借りられるというケースも多く見られます。

以上となります。

○藤崎委員 六十歳以上という方が多いということと、またあと、お子さんが家族、保護者を伴って利用されていると。これは私は県立図書館としては非常にいい使われ方をしているなというふうに思います。一般的な図書館、本を読むむ場としては身近な市町の図書館を使っていたかと。そして、県立図書館の役割として、生涯学習であったり、また、今、地域の教育力というものに非常に落ちていとも言われていますから、やはり子供たちに、小さいうちから本に親しむといいますか、そういった場を県が提供することで、それを市町に広げていくという活動は非常に大事だと思いますので、それは非常にいいことだなというふうに今思いました。

では、本の貸し出しについてであります。

どのような本が多く貸し出されているのか、この際お伺いをいたします。

○高井まなび課長 本の貸し出しについてお答えいたします。

本の貸し出しにつきましては、児童書の貸し出しが全体の約五割と最も多くなっております。

児童書の貸し出しが多い理由としては、平成二十七年から佐賀県では新刊児童書の全点購入を実施しており、このことについて、子育て情報を提供するフリーペーパーやSNSを通して広く発信してきた効果が出ているものと考えております。こうした県の取組を御覧になった、子供を持つ保護者の方々の図書館利用が伸びているものと捉えております。

また、県立図書館が所蔵する図書を市町立図書館へ相互貸借する取組にも力を入れております。昨年度の県立図書館から市町立図書館への児童書の貸出件数は約二万九千冊でした。平成二十六年の約七千冊と比較しますと、この数字は約四倍に当たります。これは平成二十七年から新刊の児童図書全点購入を始めたことに加えまして、令和二年度から新刊児童図書を市町立図書館へ積極的に貸し出していることが関係しております。

また、一般書について申し上げますと、昨年度の貸出状況では、分類別に申し上げますと、文学が約一六％、社会科学が約七％、歴史関係の本が約四％という割合で貸し出しが多くなりました。

中でも、新刊や映画・書評などで話題の本、人気作家シリーズの小説、また、法律関係の専門書などの貸し出しが多くなりました。

以上となります。

○藤崎委員 児童書が多く利用されているというのは当然いいことだと思いますけれども、一方で、県の役割ということを考えますと、専門書であったり歴史書、つまり、市町が持っていない本を県民の方が必要としたときに県を頼ると。そして、県のほうから提供していくといった機能をより高めていただいて、より広く知っていただくことが大事だろうというふうに思います。

先々月でしたか、私も実は探していた資料があったものですから、佐賀市立図書館に行きました。なかったもので、そこで調べればよかったですよ。アナログな人間なものですから、そのまま県立図書館に来て探しました。そして、ありました。あったけれども、実は年度が古くて、最新のものがなかったんですね。恐らく司書さんに聞けば、間違いなくあるはずだと思います。でも、それは五年か何年かに一度出される本ですので、あるかどうか確認していませんけれども、でも、古いがありました。私はそのときに正直残念だなどちよつと悲しく思いました。県立図書館の静寂、心地よい緊張感がある、あの雰囲気というのは私は大好きなんですけれども、本当に探していた本が県立図書館に、前のはあったけど直近はないんだと思って、あえて聞かずに私は帰りました。

そういった意味では、司書さん、図書館の職員さん、大変忙しい中で本当に大変だと思います。でも、やっぱりそこはよりーそれはたまさかですから、それをもつて一概には言えませんけれども、どういう本を並べるのか、また書庫にしまうのかというのは、本当に大事なことであろうというふうに思うわけです。

よく利用されている児童書でありますけれども、やっぱり一つは、今、静寂、緊張感と申し上げましたけれども、一方で、思いやりのある空間が今県立図書館には設置がされてあります。県立図書館「こころざしの森」についてであります。

この現状についてでありますけれども、隣接する佐賀城公園と県立図書館が一体的な空間となって、保護者や子供たちが遊んだり本を読んだりする環境になつておりますけれども、現状についてどのようになっているのかお伺いをいたします。

○高井まなび課長 県立図書館一階にあります「こころざしの森」の現状につ

いてお答えいたします。

令和六年度の入館者数は約一万八千人でございます。これは図書館全体の入館者数約二十六万人の約七％に当たる数字になります。

「こころざしの森」は、食べ物や飲み物の持ち込みができる部屋となつており、木をふんだんに使った温かみのある部屋で、どなたでも自由にくつろいで本に親しんでいただけるスペースです。

例えば、子供が図書館南側の佐賀城公園で遊ぶ様子を、保護者の方が図書館内の「こころざしの森」でくつろぎながら見守るといったような使い方もされています。また、中学生、大学生や社会人の方にもよく利用いただいているところです。

以上となります。

○藤崎委員 県では、その「こころざしの森」のさらなる利用者を増やす取組についてでありますけれども、利用者を増やす取組はどのようになっているのかお伺いをいたします。

○高井まなび課長 利用者を増やす取組についてお答えいたします。

「こころざしの森」の室内には司書が常駐しております。子供向けの絵本や紙芝居、中学生、大学生向けの図書や雑誌の貸し出しをここで行っており、司書が工夫をしながら展示紹介をしているところです。

利用者を増やす取組としては、季節やイベントに合わせ、月一程度展示の模様替えをしたり、県内の著名人が薦める本を展示し、地元の新聞やSNSで情報発信を行っているところです。

また、県立図書館司書やボランティアによる「おはなし会」を月二回、第三水曜日と土曜日に開催しております。

今後とも、どなたでも自由にくつろげるスペースを生かした場所づくりに取り組み、ホームページやSNSなどを通して一層来館を呼びかけていきたいと

考えております。
以上となります。

○藤崎委員Ⅱぜひ情報発信を頑張っていたきたいというふうに思います。
それでは、県立図書館の現在の課題と取組について質問をさせていただきます。
す。

現在の課題についてであります。

県立図書館は、現在どのような課題があると認識をしているのかお伺いをいたします。

○高井まなび課長Ⅱ県立図書館の現在の課題についてお答えいたします。

県立図書館は、幼少期や学生時代に利用された県民の方々も多く、当時とは変わらない建物の姿を懐かしんだり、愛着を持つ方々も多くいらつしやると聞いております。

また、令和四年には、近代建築の記録と保存に取り組む国際的な学術組織であるDOCOMOMO Japanによって「日本におけるモダン・ムーブメント建築」の一つに選定され、建築界において注目される建築物でもあります。このようなことから、県立図書館は大変価値のある建築物と認識をしております。

一方で、築年数は六十二年を超えました。建物の老朽化が課題であると認識をしております。

以上となります。

○藤崎委員Ⅱ老朽化の課題はよく分かります。

ちなみに、一般質問でもさせていただいた大和町にある旧青年の家、これも県立図書館と同じ設計士の方に設計をしていただいているということで、同じように大変希少な建物だというふうに思っております。

課題は本当に多岐にわたっているというふうに私は思うんですね。県立図書

館の在り方そのもの、役割についても、これだけ世の中が目まぐるしく動いて、少子・高齢化、そして、IT、インターネットで、私の子供の頃とは打って変わって、さま変わりしているわけでありまして。愛着のある県立図書館でありまして、まさに行ったら懐かしい、当時を思い出して、高校生の頃の本当に純粋で誠実だった自分を思い出しながら、懐かしいなと思っただけでありますけれども、県立図書館がある、そのゆえんをしっかりといま一度、図書館の司書の方、もちろん高井課長もそうでしょうけれども、関係者の皆さんはそれはよく分かっておられます。一方で、県民の皆さんはどれほど認識しているんだろうと思うんですね。ややもすれば、市町の図書館が大きくなったもののような何かそういった誤解も——もちろん誤解じゃないかもしれませんが、本来は役割分担があると思うんですね。やはり県立図書館がしっかりと市町の機能を高めていく、そういった先導的な、発信的な役割というものを私は担っているというふうに理解をしております。

だから、県立図書館の司書さんの役割、職員さんの役割、いかに研修を重ね、そして、より確保しながら育てていくか、これが私は非常に大事だろうというふうに思うわけでありまして。その取組を私はしっかりと課題を持って取り組んでいただきたいと思うし、また、蔵書も何を取っておくか、毎年増えていくわけですよね。市町においては、必要ないものは、場合によっては廃棄、もちろん無駄にはされていませんけれども、されていくわけでありまして。県も今いろいろ選書されて、書庫もだんだん足りなくなっている現状にあるし、実際足りないんですよ。足りないから大和町に仮に置いているというような状況ですのでも、足らないというのが現状だと思います。だとすると、デジタル化であったり、いろんなことに取り組んであるだろうと思っております。そのための予算も必要でしょうから、いろんな課題があるわけでありまして。そういった課題を解決するために、私は本当に高井課長さんたちに頑張っていたいただきたいというふうに

思うわけでありませう。

先ほど課題について答弁をいただきました。では、その課題解決に向けた取組についてであります。

課題解決に向けてどのように取り組んでいるのか伺いをいたします。

○高井まなび課長⇨課題解決に向けた取組についてお答えいたします。

先ほど私のほうから、現在の課題について建物の老朽化ということをお答えいたしました。このことについて取組をお答えいたしますと、県立図書館では、佐賀県ファシリテイマネジメント基本方針に基づきまして、県有財産の総合的かつ長期的な管理を行うため、令和三年度から計画的な改修を進めているところです。これまで屋上屋根防水工事や空調設備改修工事を実施しましたほか、現在は外壁改修工事を行っているところです。また、今後、電気設備改修工事や給排水設備工事などにも着手をする予定です。

建物の老朽化については、引き続き必要な対策を講じていくとともに、利用者のニーズに応じた細やかなサービスの提供に取り組み、県民の皆様が利用しやすい図書館となるよう取り組んでまいります。

また、先ほど委員のほうから御指摘がありましたソフト面での県立図書館の在り方ですとか、今様々な課題がソフト面でも取り上げられているところがございますけれども、これにつきましては後ほど読書環境の充実のところで少し触れさせていただきたいと考えております。

以上となります。

○藤崎委員⇨ありがとうございます。しっかりハードについても取り組んでいるということでありました。また、ソフト面についても、当然ふだんからの課題というものを持っておられるわけでありますから、それについても答弁をいただきたいと思いますというふうに思います。

それでは、県の読書環境の充実に向けた取組についてであります。

まず、現在の取組状況についてですが、県の読書環境の充実に向けて、現在のどのような取組を行っているのか伺いをいたします。

○高井まなび課長⇨県の読書環境の充実に向けた取組についてですが、現在の状況をお答えいたします。

佐賀県では「佐賀県施策方針二〇二三」、「ライフステージに応じたまなびの環境づくり」の中で「誰もが本に親しむ環境づくりの充実」を掲げ、これまでに取り組んでまいりました。

例えば、従来から行っております身体の不自由な方への郵送による貸し出しなどに加えまして、令和四年度には、障害のある方をはじめ、高齢者の方、子育て中の方など、どなたでも自然体で心地よく読書ができる専用ルーム「みんなの森」を開設いたしました。

「みんなの森」は、大きな活字の本や触る絵本、拡大読書器などを備え、談話や飲食をしながら読書ができる空間となっており、図書館の静かなイメージから、これまで利用をちゅうちよされていた方々も、自然体で読書を楽しめる空間となっております。

なお、同ルームには司書が常駐して、障害などに配慮しながら利用者をサポートさせていただいております。

さらに、盲学校や特別支援学校への「出張おはなし会」を令和四年度から開催しております。昨年、令和六年度は延べ二十回実施をさせていただきました。こうした取組も通しまして、子供たちが本に親しむ機会を増やしているところです。

子供たちの読書推進に関しましては、地域、家庭、学校と連携し、読書への関心を高め、読書習慣の形成を図っており、「子育てし大県」さがプロジェクトの一環として、先ほど冒頭でお伝えしました新刊児童図書の特典購入に

より児童図書の実践に取り組んできたところです。

また、令和六年度からは、本の購入から一定程度たった児童書の中から司書が選んだものを放課後児童クラブや子供食堂などに贈呈し、子供たちが本を手取る機会を増やしているところでございます。

さらに、今年度新たな取組としまして、中高生に読書への関心を高めてもらう「SAGA本恋プロジェクト」をスタートしたところです。

この事業では、中高生が自分の好きな本をプレゼンする書評合戦「ビブリオバトル」を全体的に広げるため、八月に県内三カ所での講習会、十月に県内二カ所での予選会、十一月にアバンセでの準決勝・決勝大会を開催いたします。こうした取組を通して、中高生が本を通して自ら学ぶ力を身につける一助となるものと考えております。

なお、決勝大会が行われる十一月九日には、アバンセで「SAGA本恋フェス」を開催し、こちらでは県内書店の方々にも御協力をいただき、読書関連のイベントを多数開催する予定でございます。お子様から大人まで多くの方々にお越しいただき、読書の楽しみを広げていきたいと考えております。

また、読書環境の実践を進めていくには、地域住民に身近な、先ほど委員のほうからお話がありました市町立図書館との連携協力も必要不可欠と考えております。

県立図書館では、これまで市町立図書館のシステムとのネットワーク構築にも力を入れてまいりました。相互貸借システムなどの構築により、県内図書館の間で容易に貸し借りができるようになったことで、県立図書館から市町立図書館への貸出件数は増加しております。

以上となります。

○藤崎委員 大変頼もしく活動していただけているというふうな理解をいたしました。

今答弁いただきましたので、改めて言う必要はありませんけれども、県立図書館の役割としては、やはり中核として県全体の図書館の機能を高めていく。そして、県民の皆さんに本に触れ合う機会を提供し、いろんな地域の諸課題について、図書館がいろんな資料や、または知恵といったものを提供していく、そうやって課題解決に動いていく、そういった機能も期待をされるわけでありますから、県立図書館として頑張っていく、今非常に頑張っておられるというふうに思います。

でも、限られた職員、司書の方でありますから、幅広く、あまり多方面に向かつて努力し過ぎると、これはどうしても無理をしなければいけないというふうになりますので、むしろいかに市町の皆さんと連携して県の底上げといえますか、皆さんのそういった機会をつくっていくか。

それとあと、市町の図書館もそうありますが、大学の図書館とも連携をさせていただいて、県民が、佐賀県では図書の機能が非常に恵まれているといったムード、雰囲気というものをぜひつくっていただきたいというふうにお願いをして、最後に、この書庫については、私が質問をした次の日にデジタルの話がありました。確かに紙ベースの本もあるけれども、デジタル化していけばこれまでのように書庫は必要なくなるかもしれませんが、一定程度の書庫というものはやはり必要であろう。自動化された書庫も今あります。非常に効率よく省力化された書庫というものも今ありますので、そういったものも考えていただいて、そして、より利便性の高い図書館になっていただきたいというふうに思います。

この後の「さが出会いサポートセンター」は次また質問させていただきますけれども、結びに、大和町の旧青年の家の書庫、これは本当にいつまでもここを書庫として活用するということではなくて、やはり県立図書館の近いところにしっかり設置をしていただいて、そして、大和の旧青年の家は旧青年の家の

場所として、県としてまた考えていただきたいなと、このことを要望いたしまして、委員長からちょっと一回休憩を入れるような雰囲気がありますので、ここで一問目は終わらせていただきたいと思えます。

○古川委員長 〓 暫時休憩します。十五時四十五分、午後三時四十五分をめぐりに委員会を再開します。

午後三時十二分 休憩

午後三時四十五分 開議

○古川委員長Ⅱ委員会を再開します。

休憩前に引き続き質疑を行います。

○藤崎委員Ⅱでは、二問目の質問をさせていただきます。

「さが出会いサポートセンター」についてであります。

これは今、佐賀県に限らず、日本の最大の課題と言ってもよろしいかと思えます。先日、富士町の観光の連盟の総会に行っただけですけれども、その理事長さんもやはり少子化が一番の心配だということを書いてありました。そういったことで、この間、少子化対策ということで本当に本気で取り組んできたというふうに思っております。

一九八九年、ちょうど私が高校を卒業した年の翌年、「1・57ショック」と言われる数字が市場をにぎわわせました。その後、少子化に対して対策を打たないかということ、エンゼルプラン、新エンゼルプラン、そして少子化対策基本法ということで大綱もつくられ、希望出生率一・八というふうな、「新三本の矢」も提案される、こういう形で、国を挙げて少子化に向けて努力してきたという現状があるわけですけれども、そうは言ってもやはりこれはなかなか簡単なことではなくて、着実にそういった環境をつくっていくことが大事だと。誰もが活躍できる社会、そして、本当に今、佐賀県が取り組んでいる、子育てを楽しいと思える、そういった支援を包括的にやっていくこと、「子育てし大県 さが」ということで、今、県が取り組んでいるこの事業をしっかり進めていくことが大事だというふうに認識をしております。

そういう中で、一つの施策として「さが出会いサポートセンター」が今、県の取組として行われているわけでありませうけれども、最近、結婚式になかなか出る機会というのが非常に少ないんですけれども、以前から結婚式の披露宴に出るたびに思うのは、仲人さんがいないというふうに思っております。ずっ

と以前の若い頃の結婚式といいますと、仲人さんがおられて、そして紹介をされてというのが習わしのようにあったんですけども、最近では本当にそれを見なくなった。ということは一方でいうと、お世話をする人が大分少なくなったのかなど。県の執行部の皆様もそういったお世話をする機会もあつたかもしれないし、また、お世話をされることもあつたかもしれない。そういうお世話をすることが、時代の流れの中でなかなか少なくなったということでもあります。

ということ踏まえて、佐賀県として、民間がやっているそういった場をつくることも、ある意味、県が信頼性も持って、なおかつハードルを下げて行うということ、思い切ってやっておられるわけでもあります。

この「さが出会いサポートセンター」について質問をさせていただきます。県では、「子育てし大県 さが」を掲げて、出会いから子育てまで切れ目ない支援を行っていたいただいております。出会い、結婚支援の一つとして「さが出会いサポートセンター」を設置して、独身男女の対一のお見合い支援に取り組まれているわけでもあります。

少子化対策として頑張っていたいただきたいと思うんですけども、これは当然押しつけるものではないというのは当たり前のことであります。この難しい時代において結婚の機運を高める、こういった踏み込んだ取組というのはやはり大事なことだというふうにも思います。

そこで、何点か伺います。

「さが出会いサポートセンター」の現状についてでありますけれども、初めに会員数について、センターの会員数はどのように推移しているのか。また、引き合わせ実施件数、交際成立件数についてもですが、この際、センターでの引き合わせ実施件数、その後の交際成立件数はどのように推移しているのか、この二点についてお伺いをさせていただきます。

○千綿こども未来課長Ⅱ「さが出合いサポートセンター」の会員数、それと、引き合わせ実施件数、交際成立件数についてお答えいたします。

会員数の推移につきましては、「さが出合いサポートセンター」を開設した平成二十六年の四百八十一人からスタートし、令和六年度末現在六百十六となっております。途中、センターを大型商業施設に移転した平成二十九年年度末に九百八人となりましたが、コロナ禍の影響等によりまして減少し、現在に至っております。

また、センターでの引き合わせ実施件数の推移につきましては、平成二十六年の三百九件からスタートし、令和六年度は六百九十件となっております。また、交際成立件数については、平成二十六年の六十三組からスタートし、令和六年度は二百七十八組となりました。累計で引き合わせは七千三百九十三件実施し、そのうち二千五百八十三組の交際が成立いたしました。

特に、令和三年度にオンラインでのパートナー検索ができるようになったことで検索件数が増え、引き合わせ実施件数も増加したところです。

以上でございます。

○藤崎委員Ⅱオンライン等にも取り組んでいただいているというのは大変思い切ってやっていただいているなというふうに思います。

県が、行政がやるということで、リスクヘッジ、安心というものが最たるメリットだと思いますので、そこは本当に注意されながら慎重に、かつ、やれることはしっかり取り組んでいくということでの間やっていただいたんだろうと思いますけれども、やはりその会員数についてですよね。コロナ前は倍ほど伸びてきたものがコロナ後にまた減ったということ、ここは課題として何とか頑張っていたきたいというふうに思います。会員数を増やすことは、ある意味、自分の価値観であったり、人生を一緒に送るパートナーを選ぶ上では、やはりそれは大事なことじゃないかというふうに思うので、この会員数をいか

に伸ばしていくかということとは大きな課題であろうというふうに思っております。

そういった形の中で、引き合わせ、そして、交際まで行ったということでは、常にはいい結果も出ているわけでありますけれども、では、成婚の数であります。センターの取組により、成婚の数ほどのように推移してきたのか、この際お問い合わせいたします。

○千綿こども未来課長Ⅱ成婚数についてお答えします。

成婚数の推移につきましては、平成二十六年の二組からスタートし、令和六年度は三十組となりました。累計で二百八十六組となっております。年間平均二十組以上が成婚に至っております。

以上でございます。

○藤崎委員Ⅱ結果を出していただいていることは非常にいいなというふうに、本当に今思いました。引き続き成婚に向けた取組はまた充実をしていって、頑張っていたきたいというふうに思います。

一方で、以前から言われていますけれども、本人は仕事であったり、趣味であったり、自分の時間というものをどうしても大事にする、また、仕事に追われている中で目下の課題としてなかなか認識しにくいということもあって、気持ちとしては結婚したいという気持ちはあるけれども、今はいいかなど、きょうはいいなど、あしたはいいなというような形で延ばしている方も結構いらっしゃると思うんですね。そういった中で、家族にあつては、本人がそういう希望があるのであれば、ぜひそういう場をつくってあげたいというふうに強く思っています。家族の方も多くおられます。

そういった意味で、家族からの相談ということについてはどのような状況かお問い合わせいたします。

○千綿こども未来課長Ⅱセンターへの家族からの相談の状況についてお答えい

たします。

センターでは、本人だけでなく、家族も含め、会員登録の有無にかかわらず、結婚や引き合わせに関する様々な相談に対応しております。これまでも、自身の子供の結婚を心配した両親が相談に来られたり、本人と一緒に来所し相談されるケースがありました。

相談の際には、センターの利用案内はもとより、本人の気持ちを理解し尊重するなど、親としての関わり方などの助言を行い、本人、家族の思いに寄り添い、出会い、結婚への支援ができるようサポートすることとしています。

以上でございます。

○藤崎委員Ⅱそういった切実な思いにぜひ応えていただきたいというふうに思います。

そういった中で、これまでの取組についてであります。

センターはこれまでどのようなことに取り組んできたのかお伺いをいたします。

○千綿こども未来課長Ⅱセンターのこれまでの取組についてお答えいたします。「さが出会いサポートセンター」は平成二十六年八月に開設いたしました。利便性なども考慮し、平成二十九年五月に商業施設に移転し、出会い、結婚のサポートを行っているところでございます。

センターのマッチングシステムについては、令和三年度からオンラインでのパートナー検索機能を追加したほか、令和五年度からは恋愛、結婚のコミュニケーション能力を分析し、データを基にAIが相性のいい相手を導き出す婚活診断も導入いたしました。異性とのコミュニケーションが苦手な方でも、心理的なハードルが下がり、まず、会ってみるきっかけにつながっていると考えております。

このほか、センターでは会員向けに婚活テクニックやスキル・魅力アップに

つながるセミナーの開催、プロカメラマンによるプロフィール写真撮影会の実施なども実施しております。

また、より身近な場所で支援が受けられるよう、月に一回、唐津市、鳥栖市にもサテライト会場を設けて、スタッフが定期的に出会い、結婚のサポートを行っております。

このセンターでの引き合わせに加え、民間企業と連携した取組として、県内の企業等に社内で結婚を希望する人を応援してもらう「出会い結婚応援企業」による機運醸成、結婚を希望する方に出会いの場を提供する「出会い応援隊」による婚活イベントの情報提供などを行っております。

「出会い応援隊」が実施する婚活イベントは、令和六年度には百五回開催され、男女合わせて千七百十八人が参加、計三百三十八組の交際が成立しております。

センターの登録者には、こうした情報もお伝えし、様々な出会いの機会の創出を支援しているところでございます。

以上でございます。

○藤崎委員Ⅱそれでは、その課題についてであります。

これまでの取組の中でどのような課題があるというふうに思っておられるのかお伺いをいたします。

○千綿こども未来課長Ⅱセンターのこれまでの取組の中での課題についてお答えいたします。

会員数の増減はあるものの、コロナ禍前の状況までは戻っていないこと、特に二十代を中心とする若い世代の登録が伸び悩んでいることが課題と考えております。

以上でございます。

○藤崎委員Ⅱそこは問題意識を共有しているというふうにも思いました。

今後の結婚支援の取組についてお伺いをしたいんですけれども、なかなか本当に難しい事業だと思います。特に行政がやるとなればなおさらのこと、難しい事業に取り組んでいただいているというふうに理解をいたしますけれども、

これはBバイCで考えるようなことじゃありませんから、当然予算云々ということも申し上げませんが、やはり取り組むからには、どうすれば会員数を増やせるのか、お互い希望がかなうように、どうすれば成婚に結びつくのかといったことをぜひ研究していただき、これは指定管理者でやっておられますから――指定管理者やつたですよ。違つたですかね、何やつたですかね。（「委託です」と呼ぶ者あり）委託か、ごめんなさい。委託でやっておられますから、なおさら私はしっかりと県が寄り添って情報を共有して、課題に関しても共有して取り組んでいただきたいというふうに思うわけであります。

そこで、今後の結婚支援の取組についてですが、県は今後、結婚支援にどのように取り組んでいくのかお伺いをいたします。

○千綿こども未来課長Ⅱ県の今後の結婚支援の取組についてお答えいたします。まず、「さが出会いサポートセンター」につきましては、会員数増が新たな出会いの機会につながることから、その取組が必要と考えております。具体的には、二十代、三十代の利用が多い動画配信サービスやSNSでの広報を強化するなど、入会促進につなげていくこととしております。

また、現在は会員登録に際して、本人確認のためセンターへの来所をお願いしております。今後はウェブ会議システムなどを利用し会員登録していただくなど、利用しやすい環境づくりを検討しているところでございます。

また、より身近なところで相談いただけるよう、各市町とも連携した、その市町に出向いた出張相談会の開催であったり、さらなる出会いの機会の創出に向けて企業間婚活イベントを実施することも予定しております。

また、最近では、マッチングアプリを利用する方も増えていることから、民

間企業が運営するマッチングアプリについて安全に利用できるよう、マッチングアプリの安全・安心な利用方法についてのオンラインセミナーを開催予定であります。

このような取組により、センターへの入会者の増や、特に登録が伸び悩む二十代を中心とした若い世代の登録を促進していきたいと考えております。

このほか、結婚についての関心を高め、希望を持っていただけるよう、家族や結婚のよさを伝える動画「さがウェディングストーリー」の配信、結婚や子育てのイメージが湧かず、まだ自分のライフプランを描けていない若年世代の方々向けに、セミナー、体験を通じて、結婚や子育て、働き方など、自分のライフデザインを考える機会の提供について引き続き実施していきます。

結婚に対する考え方は多様化し、価値観も変化する中、県としては、結婚を希望する人々の願いがかない、それぞれが望む人生を送ることができるよう、企業等とも連携しながら、よりよい結婚支援の在り方について引き続き検討しながら取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○藤崎委員Ⅱ何度も申し上げますけれども、本当に難しい事業に取り組んでいただいているというふうに理解をしております。

ただ、この「さが出会いサポートセンター」は、あくまでも県の施策の一つであります。やっぱり包括的な、今、県が取り組んでおられる多岐にわたる施策の一つ一つを大事にしながら着実に前へ進めていく。そして、子育てをするなら佐賀県で、そして、佐賀県で仕事をすれば活躍できる、そういった機運を盛り上げて、そして、佐賀県に定着をさせる。一回県から出た方が佐賀に戻ってくる率を上げていく。

どうしても女性が、県外に出た方はなかなか戻ってこないというふうな統計も以前聞かせていただきました。そういったことを考えますと、やはり県内で

働くことがしつかりとキャリアアップにつながっていく、また、子育てもしやすい、そういった土壌、佐賀県の風土というものをつくっていくことが少子化対策につながっていくんだというふうに思っております。

本当にこの「さが出会いサポートセンター」、質問もすぐ終わりましたので、一つ申し上げますが、やっぱり結婚に対する価値観ですね。例えば、子供ながらに、結婚いいなと思えるような、そういう親、大人たちを見ていると自分も結婚したいと思うけれども、正直なかなか大変なことが多いと思うんですね。

私が子供の頃、ノストラダムスというのが一九九九年にありました。自分は子供の頃信じていましたから、ありや、自分が三十歳ぐらいになったときはノストラダムスで終わつとかと。でも、それまでに結婚しとっけんが、どうしようかなと本気で考えておりました。で、三十歳過ぎても結婚していなくて、ノストラダムスも何てことなかった、本当に。そういったことを思っております。たけれども、いざ結婚をして本当に思うのは、やっぱり結婚は修行だなと思うんですね。前から言っていますけれども、私にとっては修行であります。でも修行でざつとなか、大変なことは正直多いです。ただ、やっぱりいいこと、本当にうれしいときに妻と一緒に喜び合える、おのろけじゃありませんけれども本当にほっとする安心感、本当に家に帰ったときの安心感というものは、やはり何にも代えがたいものもあるなと私個人は思っております。

そういった意味で、人それぞれ価値観があるから押しつけることはできないけれども、でも、本人が結婚をしたいと思う方、なかなか、今いろんな情報があるけれども、自分を表現するのが苦手な方もたくさんおられるわけでありますから、私なんかもそうでありました。だから、やっぱりサポートしてくれる人というのが本当はいてくれたら非常にありがたい。若いときは、そのサポートをしようという人の声をなかなか聞かないですよ。いや、自分はまだよかと。でも、そのときに本当に周りが、いやというように一言を添えてあげる

ことが一歩前へ進む勇氣につながりますので、県が設置している「さが出会いサポートセンター」に登録をしてくれる、まず周りの方が声をかけて、登録を試してみらねと。そのために必要なのはやっぱりこの安心感、今、本当にあっちゃいけない、本当に歯がゆい詐欺のようなものもありますから、そういったことにならないように、県の安心感というものでしつかりそこはチェックをしていただいて、そして、「さが出会いサポートセンター」の事業がより発展していくことを祈念して、質問を終わらせていただきます。

○古川委員長〓これで質疑を終了いたします。

暫時休憩します。

午後四時五分 休憩

午後五時二十三分 開議

○古川委員長「委員会を再開いたします。

暫時休憩します。再開時間につきましては、追って連絡いたします。

午後五時二十四分 休憩

午後五時五十分 開議

○古川委員長Ⅱ委員会を再開いたします。

○ 附帯決議案提出

○古川委員長Ⅱただいま、委員長の手元に指山清範委員外三名から乙第四十五号議案「県有財産の取得について」に対する附帯決議（案）が提出されました。これは、皆様のお手元に配付しておりますとおりのものであります。

○ 附帯決議案上程

○古川委員長Ⅱ直ちに本附帯決議案を議題といたします。

○ 提出者説明

○古川委員長Ⅱこの際、本附帯決議案について、提出者の趣旨説明を求めます。
○指山委員Ⅱ乙第四十五号議案「県有財産の取得について」に対する附帯決議案についての提案理由説明を申し上げます。

今定例会において、大和特別支援学校の児童生徒の増加に伴う教室不足を解消するため、金立特別支援学校に教室棟を整備し児童生徒を受け入れることにより、特別支援教育環境の充実を図ることを目的とした乙第四十五号議案「県有財産の取得について」が提出をされている。

今回の金立特別支援学校に教室棟を整備するに当たっては、令和四年六月定例会において可決し、同様の教育棟を取得するに至った中原特別支援学校の例と類似するため、整備方法については中原特別支援学校をベースに検討を進められた。

県では、平成十五年から県内企業を優先する発注・調達を推進し、地元発注・調達率を高めることにより、経済の活性化や雇用の維持を図る「ローカル発注」に取り組んでいることから、中原特別支援学校の教室棟を取得する議案が提出された際に、議会から「県内業者への配慮が欠けている」という指摘が

あっている。

しかし、今回の発注においても、県内の入札参加資格を満たす事業者数を確認されないまま公告するなど、前回指摘した内容は十分に引き継がれないまま入札が行われ、結果として、中原特別支援学校を整備した同一の県外企業と仮契約を締結するに至っている。こうしたことから、県内企業の活用が十分に検討されていなかったと言わざるを得ない。

金立特別支援学校に児童生徒を受け入れるため教室棟を整備することは十分に理解できるものの、県内企業の参入が困難な状況であることから、乙第四十五号議案「県有財産の取得について」の可決に当たり、教育委員会に対し、次のことを強く要請する。

一、入札等により発注先を選定する場合、ローカル発注を念頭に、可能な限り県内企業が参入できるようにすること。

二、入札等を行う際は、入札公告前に県土整備部に助言や協力を仰ぐなど、慎重に対応すること。

三、県民や議会からの指摘に対し、真摯に向き合うとともに、指摘があった内容は確実に引き継ぎ、実行すること。

以上、決議する。

以上、読み上げまして、提案理由の説明とさせていただきます。委員各位の御賛同をよろしくお願い申し上げます。

○古川委員長Ⅱこれより質疑に入ります。質疑はありませんか。

「なし」と呼ぶ者あり」

○古川委員長Ⅱ質疑なしと認めます。よって、質疑を終了いたします。

これより乙第四十五号議案「県有財産の取得について」及び本件に対する附帯決議案について一括して討論に入りますが、討論の通告はあっておりますので、討論なしと認めます。よって、討論を終了し直ちに採決に入ります。

○採 決

○古川委員長「まず、乙第四十五号議案「県有財産の取得について」を採決いたします。

原案に賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○古川委員長「全員起立と認めます。よって、本議案は原案のとおり可決されました。

次に、乙第四十五号議案「『県有財産の取得について』に対する附帯決議(案)」について採決いたします。

本附帯決議案に賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○古川委員長「起立者多数と認めます。よって、本附帯決議案は可決されました。

次に、ただいま議決された議案を除く他の議案について討論に入りますが、討論の通告はあっておりませんので、討論なしと認めます。よって、討論を終結し直ちに採決に入ります。

○採 決

○古川委員長「甲第三十五号議案中本委員会関係分、乙第三十九号議案、以上二件の議案を一括して採決いたします。

原案に賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○古川委員長「全員起立と認めます。よって、本議案は原案のとおり可決されました。

次に、請第一号請願「消費生活相談員の勤務条件、給与など処遇の抜本的見直しを求める請願書」を採決いたします。

本請願を採択することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○古川委員長「全員起立と認めます。よって、本請願は採択されました。お諮りいたします。

ただいま採択されました請第一号請願「消費生活相談員の勤務条件、給与など処遇の抜本的見直しを求める請願書」につきましては知事へ送付し、後日、その処理の経過及び結果の報告を求めることを議長に申し出たいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○古川委員長「御異議ないものと認めます。よって、そのように取り計らいます。

○継 続 審 査

○古川委員長「最後に、二月定例会から引き続き審議中の

- 一、県民環境行政について
- 一、健康福祉行政について
- 一、男女参画・子育て行政について
- 一、教育の振興について

以上四件につきましては、諸般の検討が必要ですので、閉会中の継続審査といたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○古川委員長「御異議なしと認めます。よって、以上の四件についての継続審査を議長に申し出ることにいたします。

以上で本委員会に付託された案件の全部を議了いたしました。

なお、本委員会での質疑応答において、数字または字句の誤り、及び不適切な表現などがありました場合は、適宜委員長の手元で精査の上、訂正などを行

うことに御承認を願っておきます。

これをもちまして、文教厚生常任委員会を閉会いたします。どうも御苦勞さまでした。

午後五時五十八分 閉会

速記者 木村 佐知子